

独立行政法人水産総合研究センターの
平成24事業年度に係る業務実績に関する評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会水産分科会

平成24年度
独立行政法人水産総合研究センター業務実績の総合評価

総合評価：A

(評価結果)

大項目の評価結果の全てを「A」と評価し、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断したため、総合評価を「A」とした。

なお、評価の手法及び評価実施の過程は以下の通りである。

(評価に至った理由)

(1) 評価の手法

水産総合研究センター（以下、「水研センター」という。）の評価基準に基づき、大項目の評価結果を集計し評価を行うとともに、水研センターから提出された自己評価シート及び業務実績報告書等について聴取を行い、平成24年度計画に掲げられた取組内容以外の取組等の留意事項を勘案しつつ、業務の進捗度合い又は達成度合いに応じ、S・A・B・C・Dの5段階評価を行った。

(2) 評価実施の過程

評価の実施に当たっては、評価基準に基づき、中期計画における中項目を評価の最小単位（基礎項目）として行った。ただし、中項目のうち「第2-1(2) 研究開発等の重点的推進」については、当該項目の重要性を考慮し、細項目を基礎項目とした。

基礎項目が細項目となっているものはそれを中項目に集計し、中項目（21項目）を評価の対象としたが、短期借入金の借入を行わなかったこと、余剰金が発生しなかったこと等から2項目が評価対象外となった。その結果、中項目の評価対象は19項目となり、「第2-2 行政との連携」がS評価、その他全ての項目がA評価となった。

大項目の評価は、中項目の積み上げ結果を踏まえつつ、留意事項を勘案して行った結果、4項目全てA評価となった。

(主な所見)

【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

- ・平成24年度評価から自己評価を外部委員のみの機関評価委員会に委ね評価することとしたことは、評価の一層の公正性と透明性を向上させている。
- ・研究成果の評価に重点が置かれている傾向にあり、研究成果の普及や社会経済、国民の暮らしへの貢献度合いの成果についての自己評価も望まれる。
- ・各種公募による競争的研究資金の獲得において、都道府県等との共同提案を積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めている。これは、お互いのシナジ

一効果が期待できる。

- ・「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約（2012年7月署名）」に適切に対応できる効率的な業務執行体制とするため、国際水産資源研究所の外洋イカ資源グループを東北区水産研究所の資源海洋部に移管・統合を決定するなど水産業をめぐる状況の変化に適切な対応を行っている。
- ・男女共同参画に向けた取り組みについては、男性職員の子育て休暇の取得等項目を列記して取り組んでいるが、それを実現していくためには、毎年実績を公表するなどし、組織を挙げての一層の取組強化を望む。
- ・保有資産の見直しも適切に行われている。すなわち、小型漁業調査用船舶について今後の必要性を検討した結果、3隻を廃船している。宿泊施設について、利用状況および研究推進上の必要性を検討した結果、不要と判断されるものはなかった。
- ・随意契約の割合（20年度：12.2%→24年度：3.9%）、1者応募の割合（20年度：52.1%→24年度：29.0%）が減少していることを評価する。
- ・調査船の燃料経費について、軽油使用の4隻の油種をA重油に変更することにより、おおよそ22百万円の経費節減を図っている。
- ・魚類調査用電子タグの一括購入など業務の効率化、経費の削減に努めている。
- ・研究標本の分析・同定、施設設備の保守管理業務について、業務の質の確保、コストの比較をし、可能なもの、有効なものについてアウトソーシングを行っている。
- ・東北区水産研究所が地域のニーズを把握し、高度衛生管理型漁港の建設に対応したセミナーとして企画し、第17回地域水産加工技術セミナーを石巻で開催したことなどは、東日本大震災からの復旧・復興にとどまらずその先を見据えた大きな一歩を支援する取り組みと評価する。
- ・ブロック水産業関係研究開発推進会議は水産現場の情報収集や現状把握を的確に行う必要があるが、同推進会議がその目的のために機能するには、会議に出席する水産総合研究センターの研究者が意識を高く持って積極的に参加していくことが必要。
- ・共同研究を103件実施しているが、大学や地方自治体等との連携に比べ、民間との「産学」共同案件は20件と少ない。今後、さらに多くの民間企業や地方自治体等との共同研究に取り組む必要がある。共同研究の内容では、社会経済や国民生活を大きく変えるようなイノベーションを興しておらず、自己評価の「S」評価は過大。
- ・国際シンポジウムの開催や外国の水産研究機関、国際機関との連携・交流に積極的に取り組んでいることは評価できる。こうした活動がより有効に実施されるよう、自己評価を怠らないでいただきたい。また、国際的な連携の場においては、単に研究実績だけでなく、会議でイニシアチブを発揮する能力開発が重要になってくる。そうした観点からの継続的な人材の育成を希望する。
- ・国民生活や社会経済によい影響を与えることができたかを考慮することも重要であり、共同研究やワークショップの件数が多いことのみで、自己評価の「S」評価は過大。

【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

- ・民間や大学等、立場の異なる他の研究機関との役割分担を踏まえ、本センターが真に実施すべき課題に限定し、実施の必要性、緊急性、有効性について定期的に点検し取捨選択が図られていること、多くの課題について他の研究機関との連携が強化されてきていることは評価する。特に24年度においては23年度に引き続き東日本大震災からの水産業復興に関する研究開発等についても重点的に取り組み、総合科学技術会議の科学技術戦略推進費を獲得し、他機関と連携して緊急調査研究を行うなど中期計画に掲げた重要研究5課題以外の緊急課題についても適切に対応し、一定の成果を上げている。
- ・東日本大震災の被害調査から復旧・復興へと変化するフェーズに対応して、研究開発や事業が年次進行で取り組んでおり、評価できる。特に漁場環境や水産生物における環境放射能のモニタリングなど水産業の復興に必要不可欠であり、かつ国民の関心の高い問題に取り組んでいる。
- ・微小プランクトンや微生物から魚類につながる食物網の存在を明らかにしたことは、今後の食物網解析に影響する成果として評価する。
- ・水産資源の持続的利用及び生物多様性の保全の観点から、混獲回避漁具の改良等に成果があがっていることは、国際的な地域漁業管理機関でも求められており評価できる。
- ・太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発については、温帯性マグロ類資源の変動実体に即した合理的な資源管理基準値をWCPFC、CITES等の国際管理委員会の会議に提案して日本の資源管理策を国際的にアピールしたことは評価できる。こうした成果を国民に対してどのように伝え、アピールするか検討することが望まれる。
- ・資源評価において、産業上重要とされる外洋底魚類等54魚種79系群の国際資源及び我が国周辺水域の主要資源52魚種84系群のそれぞれについて、基礎的な調査を継続的に積み上げ、きめ細かな資源評価が実施されている。資源管理計画や資源管理方策を社会経済的な視点や生態系保全の観点から発展させる研究を行っており、漁業現場や水産行政における意義は高い。
- ・調査船による観測など海洋生態系をモニターする調査を長期にわたって継続的に実施し、それをもとに漁海況予測や資源加入量予測のモデルを発展させていることなどは、世界的な評価に値する。
- ・北海道に回帰するサケ親魚のうち、約3割が野生魚であったとする知見は、今後のサケ資源の管理方策に大きく影響する重要な成果と評価する。放流だけでなく野生集団の自然再生産も評価するなど、資源全体としての保全が検討されるようになり、生態系保全型の資源管理が着実に進められていることを評価したい。
- ・研究成果をもとにイセエビ用増殖礁やナルトビエイ等の撃退装置など特許や意匠が成立し、これらをもとに地方自治体での事業に展開されるなど、漁業現場のニーズに合致した研究成果が生み出され、社会貢献している点で高く評価する。
- ・大分県臼杵地区のタチウオ曳網漁業等において、漁業生産から加工、流通までを含めて漁業経営の改善に取り組んだビジネスモデルを検討しており、省エネ化手法などさまざまな技術開発がなされ、今後、沿岸漁業振興のため、他の漁業種類のビジネスモデル構築への展開が期待される。このような事例を積極的に他地域にも波及させるとともに、より現場に近い都道府県とさらなる連携を図り、地域経済に寄与することが望まれる。

- ・ 難培養性細菌のブリ黄疸原因菌について、ゲノム解析技術を用いて感染防御が期待される抗原を予測し、抗原を大腸菌に作成させたワクチンを開発したことは新しい形のワクチン開発として高く評価できる、また、メーカーとの連携により市販化に向けて進展し、他の難培養性原因菌に対するワクチン開発への応用可能性が示されるなど、業界との連携が適切な形で進行している。
- ・ 魚粉が不足する状況の中で、ブリの低魚粉餌料や無魚粉EPの開発が進展していることを評価する。なお、ブリの抗病性や肉質に与える影響は今後とも継続して慎重に評価する必要がある。
- ・ 社会的にニーズが高く、かつ国民的に関心が高いクロマグロやウナギの種苗の安定的な量産化は非常に難易度の高い研究課題であるが、さまざまなアプローチで精力的に取り組んでいる。これら重要分野において基礎研究と応用研究がバランスよく進行しているのは、両部門を連携させた組織改編による効果のひとつとして評価したい。いずれも世界的にも注目を浴びている研究課題であるので技術開発の特許化や研究成果の公表は着実に進めてもらいたい。
- ・ 優良品種作出のための育種技術、不妊化技術、健苗量産技術について着実に研究を進めるとともに、成果の一般化を図られたい。なお、成果の公表の際には消費者サイドの視点（養殖魚の安全性、品質等）についてのアピールを適切に行うよう検討を期待する。また、遺伝子組み換えなどについては、安全性評価手法の確立が望まれる。
- ・ 東南アジアのエビ養殖に大被害を及ぼしている新疾病の流行の実態を把握したことに関し、日本の防疫上の問題として関係部門と連携して遅滞ない対応を望む。
- ・ 魚類とヒトにおけるメチル水銀の蓄積とセレン化合物であるセレノネインによる解毒機構を分子レベルで解明した点とアオブダイによる食中毒が新規パリストキシン様物質であることを明らかにした点は、高く評価されるべきでアウトプット評価「S」評価も妥当。
- ・ 津波外力を考慮に入れた新しい港湾防波堤の設計方法の考案は、東日本大震災の経験を生かした研究として、津波被害の軽減に貢献するものと期待できる。
- ・ 漁船漁業におけるさまざまな省エネ技術の開発・普及が行われている。特にカツオ一本釣り漁船における燃料消費の見える化装置が導入されるなど普及に向けて着実に進展しており、今後、他の漁業種類の漁船への展開が期待される。
- ・ 食品の種判別、原産地判別技術、中毒原因物質の検査法、水産物の品質評価指標の開発など、いずれも国民の関心が高い水産物の安全性確保につながる技術であり、消費者の安全・安心の確保に直結する成果が着実に進展していることが評価される。
- ・ 各種モニタリング調査結果の蓄積とその公表は水産総合研究センターならではの貴重な活動であり、特に長期に亘り行われてきた海洋放射能調査は、東日本大震災による放射性物質の分布挙動解明や水産物安全確保に基礎的知見として役立てられている。特に放射性物質の漏えいに対して、海産生物における放射能モニタリングが継続して行われており、多くの水産生物での放射性物質濃度の減少を経時的に捉えるなど福島県などにおける漁業復興に重要なデータを提供する点で意義が高く、大いに評価されるべきである。このような調査活動が今後も十分に継続されるよう期待する。
- ・ クロマグロの全ゲノム解析やスサビノリの遺伝子解析結果は、今後の資源管理や養殖手法の開発や育種につながるものとして応用的にも重要な成果である。

- ・ 有用水産生物の有償配布件数（23年度78点→24年度139点）が飛躍的に伸びており、24年度までの累積数が、第3期中期計画における最終目標200点を超えていることや、多数の魚類標本の新規登録、目録の公開を行っている。魚類標本など生物標本は分類のみならず進化学的にも貴重な材料であることから、そうした収集、維持管理には手間とコストを要するものの、人類共有の科学技術研究の基盤と考えて今後も継続的な取り組みを強く望む。
- ・ 東日本大震災後の各種調査や実証研究は被災地の水産業の復旧・復興に資するものとして評価したい。特に、被災地域の漁獲物の競争力強化に向けた開発研究は、水産研究所の複数の部門が協力した総合的な取り組みとして評価できる。
- ・ 水産庁や農林水産省等からの委託事業32件及び補助事業6件を実施しているなど、行政との連携は十分になされていると評価する。特に東日本大震災後の復旧・復興対策のため、水産総合研究センター本部内に水産業復興・再生のための研究開発推進本部と被災現地の東北区水産研究所に現地推進本部を置いて、水産庁の委託事業や内閣府の科学技術推進費を受け、重点的に調査・研究に取り組んでいることは評価する。
- ・ 国際的な地域漁業管理機関における会合など国際交渉にも積極的に対応し、科学的な見地から助言・提言を行うことで国際的な漁業管理をリードすることなど、我が国の水産行政の立案、推進にも大きく貢献しており評価する。
- ・ 漁船の安全性確保技術開発成果が、国の指定漁業の一斉更新時に科学的根拠を示して、漁船の安全性確保のための「漁船の復原性向上等のための漁船の大型化に関する取扱方針」（水産庁長官通知）の作成に寄与した。
- ・ 平成24年度には、漁況予報システム（FRA-ROMS）の実運用を開始してホームページで誰でも利用できるようにするなど、着実に公表、利活用が進められている。
- ・ 広報誌、ホームページ、シンポジウムなど多様な手段を用いて、積極的に情報発信をしている。特に研究内容を一般向けに分かりやすく解説したFRANEWSは本センターの活動を外部に伝える有用なツールであり、より広く普及するよう努められたい。
- ・ 専門家にとっては、理解がなされ、評価が高い国際会議での活動や行政施策に貢献した研究成果についても、その意義や重要性を一般市民、主婦等にも理解されるような広報を期待する。
- ・ 社会科学部門についての活動が研究成果の発表会に含まれていない。監事からも研究成果の社会への普及について、社会科学部門からのアプローチも必要との指摘もあるが、当該部門の研究活動のプレゼンテーションを行うことが望まれる。
- ・ 各種セミナー開催は、現場への成果の普及や現場のニーズ・意見等を研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターの貢献度に対する一般社会の認識を高める上でも有用である。各地域の公的試験研究機関や業界団体との連携のもと、今後も継続して開催されることを期待する。
- ・ 国際機関（SEAFDEC）への職員の派遣、国際会議（PICES等）への協力など国際機関の活動へ貢献している。国内でも日本水産学会や日本海洋学会の活動にも積極的に協力している。
- ・ 行政や普及部局、漁業者などへの講習会に職員を派遣しており、技術研修の講習会を、数値目標40回以上を超える49回の開催実績を持っている点で順調に進

められていると評価できる。

【第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画】

- ・資金計画については、特例公債法案の成立状況を踏まえ、政府からの運営費交付金の支出が抑制されるなか、資金繰りを適切に対応し、原則として借入金を行わないことを前提に、収入と支出の管理を行った。
- ・運営費交付金を充当して行う事業については、一般管理費は対前年度比3%減、業務経費は前年度並みの過去5年間で最小の予算のもと、研究開発業務の重要性、緊急性等を勘案して適切に配分を行い効率的に執行され、経費の節減や効率化が図られている。
- ・年度計画に沿って、事業目的を踏まえた、自己収入の安定的な確保に向けた努力がなされている。試験研究・技術開発勘定では、知的財産の有効活用による収入が227万円（18件）、実験施設等の外部貸付け収入が61万円（5件）、寄付金895万円（5件）の収入があった。
海洋水産資源開発勘定では、7億5,400万円の漁獲販売収入があった。水揚げ数量が多い場合には立会いを行うなど、販売価格の適切性に努めている。なお、本勘定における自己収入は予算額に対して9億3,000万円の減となっているが、これは東日本大震災の影響等であると考えられるため、事業進捗に問題はない。
- ・知的財産権の活用、実験施設の貸付等、本来業務に影響の出ない範囲において、積極的に推進していると評価できる。
- ・年度計画に沿って、固定資産の点検・確認を行い小型漁業調査用船舶3隻を廃船している。なお、3隻とも処分時の簿価が50万円未満であったことから、国庫納付対象とはならなかったが、業務は順調に進捗していると評価する。
- ・今後とも不要となる財産か否かを見極める際には、現場視点での研究施設を失うデメリット等を十分に配慮した処分計画を策定してもらいたい。
- ・年度計画の3項目（1. 中央水産研究所高知庁舎の国庫納付、2. 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設の移転廃止、3. 北海道区水産研究所の十勝さけます事業所の移転のための予算処置）についての業務は着実に推進されている。
- ・施設等の廃止・譲渡しようとする場合は、地域に及ぼす影響を考慮した計画策定を望む。

【第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

- ・北海道区水産研究所の斜里さけます事務所飼育池等改修、札幌庁舎耐震工事及び西海区水産研究所のマグロ飼育研究施設新築等について、計画通り順調に進捗した。
- ・職員の採用は、試験及び公募により行っているが、応募者と採用者に占める女性割合の乖離の縮小に努めながら優れた人材確保に努めた（一般職員6名うち女性3名、船舶職員1名うち女性1名、任期付研究員12名うち女性0名）。また、高齢者雇用安定法の改正に伴う再雇用制度により、32名の再雇用を行ったことは評価できる。
- ・大学や民間企業等からの質の高い研究者を採用するため、研究に携わる環境、業務を遂行していく環境をより良くしていく具体的な工夫が望まれる。特に産

学官の連携や将来の水産業を取り巻く社会環境の変化に対応可能な体制づくりが望まれる。

- ・ 重要なリスクの把握・対応を行うため、各般の会議を活用し、運営方針及び重要事項の基本方針等について、職員の認識の統一、検討すべき事項の共有を図っている。理事長以下、業務運営方針を周知徹底し、組織全体で取り組んでいる。
- ・ コンプライアンス研修で行ったアンケート調査結果を分析し、職員の意識の低い項目についてはリーフレットを作成し、職員の意識向上を図った。
- ・ 監事監査指摘事項について、理事長が監事に改善方策を報告するのみでなく、当該改善事項について、理事長自ら改善指示を行うとともに、全職員向けウェブサイト掲示板に掲示し組織全体で共有した。
- ・ 年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用等に88百万円を積立金から充当している。
- ・ 法人や業務成果の情報について、ホームページ、機関誌などで適宜公開している。また、情報開示請求に対応できるよう、法人文書管理簿の更新を適切に行っている。
- ・ 職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。今後の施設維持整備や研究開発計画に自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの積極的利用の検討を望む。

評 価 項 目 (大項目)		評価
第 1	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第 2	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第 3	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
第 4	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A

評価単位ごとの評価シート（総括表）

評 価 項 目 (評価単位)		評価
第 1	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
	1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	A
	2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	A
	3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	A
	4 産学官連携、協力の促進・強化	A
	5 国際機関等との連携の促進・強化	A
第 2	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
	1 研究開発等	—
	(1) 重点領域	A
	(2) 研究開発等の重点的推進	A
	ア. 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発	A
	イ. 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発	A
	ウ. 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発	A
	エ. 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発	A
	オ. 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発	A
	2 行政との連携	S
	3 成果の公表、普及・利活用の促進	A
	4 専門分野を活かしたその他の社会貢献	A
第 3	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
	1 予算及び収支計画等	A
	2 自己収入の安定的な確保	A
	3 短期借入金の限度額	—
	4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	A
	5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A
	6 剰余金の使途	—
第 4	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A
	1 施設及び船舶整備に関する計画	A
	2 職員の人事に関する計画	A
	3 内部統制	A

4	積立金の処分に関する事項	A
5	情報の公開・保護・セキュリティ	A
6	環境対策・安全管理の推進	A

平成24年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
総合評価票

独立行政法人水産総合研究センター

大項目の 評価結果	項 目 名		ランク	ウェイト
	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		A	20 / 100
	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		A	50 / 100
	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		A	20 / 100
	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		A	10 / 100
集約結果	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2.5以上3.5未満 $3 \times (20/100) + 3 \times (50/100) + 3 \times (20/100) + 3 \times (10/100) = 3$		
そ の 他 の 検 討 事 項	項 目 名		所 見	
	① S評価の有無・内容		「行政との連携」において、国から多数の委託事業や補助事業を実施、また、研究成果をもって漁船の安全性の向上についての水産庁長官通知作成に寄与するなどを高く評価し、S評価とした。	
	②財務諸表の内容		内容について、特に問題とすべき点はなかった。	
	③業務運営の効率化への取組状況		全般的に積極的な取組が認められ、順調に進捗している。	
	④中期計画に記載されている事項以外の特筆すべき業績		特筆すべき業績はなかった。	
	⑤災害対策等緊急的業務への対応状況		東日本大震災に対する対応は多岐にわたって行っており評価できる。	
総 合 評 価	<p>(所 見)</p> <p>大項目の評価結果の全てを「A」と評価し、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断したため、総合評価を「A」とした。</p> <p>【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度評価から自己評価を外部委員のみの機関評価委員会に委ね評価することとしたことは、評価の一層の公正性と透明性を向上させている。 研究成果の評価に重点が置かれている傾向にあり、研究成果の普及や社会経済、国民の暮らしへの貢献度合いの成果についての自己評価も望まれる。 各種公募による競争的研究資金の獲得において、都道府県等との共同提案を積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めている。これは、お互いのシナジー効果が期待できる。 			

- ・「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約（2012年7月署名）」に適切に対応できる効率的な業務執行体制とするため、国際水産資源研究所の外洋イカ資源グループを東北区水産研究所の資源海洋部に移管・統合を決定するなど水産業をめぐる状況の変化に適切な対応を行っている。
- ・男女共同参画に向けた取り組みについては、男性職員の子育て休暇の取得等項目を列記して取り組んでいるが、それを実現していくためには、毎年実績を公表するなどし、組織を挙げての一層の取組強化を望む。
- ・保有資産の見直しも適切に行われている。すなわち、小型漁業調査用船舶について今後の必要性を検討した結果、3隻を廃船している。宿泊施設について、利用状況および研究推進上の必要性を検討した結果、不要と判断されるものはなかった。
- ・随意契約の割合（20年度：12.2%→24年度：3.9%）、1者応募の割合（20年度：52.1%→24年度：29.0%）が減少していることを評価する。
- ・調査船の燃料経費について、軽油使用の4隻の油種をA重油に変更することにより、おおよそ22百万円の経費節減を図っている。
- ・魚類調査用電子タグの一括購入など業務の効率化、経費の削減に努めている。
- ・研究標本の分析・同定、施設設備の保守管理業務について、業務の質の確保、コストの比較をし、可能なもの、有効なものについてアウトソーシングを行っている。
- ・東北区水産研究所が地域のニーズを把握し、高度衛生管理型漁港の建設に対応したセミナーとして企画し、第17回地域水産加工技術セミナーを石巻で開催したことなどは、東日本大震災からの復旧・復興にとどまらずその先を見据えた大きな一歩を支援する取り組みと評価する。
- ・ブロック水産業関係研究開発推進会議は水産現場の情報収集や現状把握を的確に行う必要があるが、同推進会議がその目的のために機能するには、会議に出席する水産総合研究センターの研究者が意識を高く持って積極的に参加していくことが必要。
- ・共同研究を103件実施しているが、大学や地方自治体等との連携に比べ、民間との「産学」共同案件は20件と少ない。今後、さらに多くの民間企業や地方自治体等との共同研究に取り組む必要がある。共同研究の内容では、社会経済や国民生活を大きく変えるようなイノベーションを興しておらず、自己評価の「S」評価は過大。
- ・国際シンポジウムの開催や外国の水産研究機関、国際機関との連携・交流に積極的に取り組んでいることは評価できる。こうした活動がより有効に実施されるよう、自己評価を怠らないでいただきたい。また、国際的な連携の場においては、単に研究実績だけでなく、会議でイニシアチブを発揮する能力開発が重要になってくる。そうした観点からの継続的な人材の育成を希望する。
- ・国民生活や社会経済に良い影響を与えることができたかを考慮することも重要であり、共同研究やワークショップの件数が多いことのみで、自己評価の「S」評価は過大。

【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

- ・民間や大学等、立場の異なる他の研究機関との役割分担を踏まえ、本センターが真に実施すべき課題に限定し、実施の必要性、緊急性、有効性について定期的に点検し取捨選択が図られていること、多くの課題について他の研究機関との連携が強化されてきていることは評価する。特に24年度においては23年度に引き続き東日本大震災からの水産業復興に関する研究開発等についても重点的に取り組み、総合科学技術会議の科学技術戦略推進費を獲得し、他機関と連携して緊急調査研究を行うなど中期計画に

掲げた重要研究5課題以外の緊急課題についても適切に対応し、一定の成果を上げている。

- 東日本大震災の被害調査から復旧・復興へと変化するフェーズに対応して、研究開発や事業が年次進行で取り組んでおり、評価できる。特に漁場環境や水産生物における環境放射能のモニタリングなど水産業の復興に必要不可欠であり、かつ国民の関心の高い問題に取り組んでいる。
- 微小プランクトンや微生物から魚類につながる食物網の存在を明らかにしたことは、今後の食物網解析に影響する成果として評価する。
- 水産資源の持続的利用及び生物多様性の保全の観点から、混獲回避漁具の改良等に成果があがっていることは、国際的な地域漁業管理機関でも求められており評価できる。
- 太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発については、温帯性マグロ類資源の変動実体に即した合理的な資源管理基準値をWCPFC、CITES等の国際管理委員会の会議に提案して日本の資源管理策を国際的にアピールしたことは評価できる。こうした成果を国民に対してどのように伝え、アピールするか検討することが望まれる。
- 資源評価において、産業上重要とされる外洋底魚類等54魚種79系群の国際資源及び我が国周辺水域の主要資源52魚種84系群のそれぞれについて、基礎的な調査を継続的に積み上げ、きめ細かな資源評価が実施されている。資源管理計画や資源管理方策を社会経済的な視点や生態系保全の観点から発展させる研究を行っており、漁業現場や水産行政における意義は高い。
- 調査船による観測など海洋生態系をモニターする調査を長期にわたって継続的に実施し、それをもとに漁海況予測や資源加入量予測のモデルを発展させていることなどは、世界的な評価に値する。
- 北海道に回帰するサケ親魚のうち、約3割が野生魚であったとする知見は、今後のサケ資源の管理方策に大きく影響する重要な成果と評価する。放流だけでなく野生集団の自然再生産も評価するなど、資源全体としての保全が検討されるようになり、生態系保全型の資源管理が着実に進められていることを評価したい。
- 研究成果をもとにイセエビ用増殖礁やナルトビエイ等の撃退装置など特許や意匠が成立し、これらをもとに地方自治体での事業に展開されるなど、漁業現場のニーズに合致した研究成果が生み出され、社会貢献している点で高く評価する。
- 大分県臼杵地区のタチウオ曳網漁業等において、漁業生産から加工、流通までを含めて漁業経営の改善に取り組んだビジネスモデルを検討しており、省エネ化手法などさまざまな技術開発がなされ、今後、沿岸漁業振興のため、他の漁業種類のビジネスモデル構築への展開が期待される。このような事例を積極的に他地域にも波及させるとともに、より現場に近い都道府県とさらなる連携を図り、地域経済に寄与することが望まれる。
- 難培養性細菌のブリ黄疸原因菌について、ゲノム解析技術を用いて感染防御が期待される抗原を予測し、抗原を大腸菌に作成させたワクチンを開発したことは新しい形のワクチン開発として高く評価できる、また、メーカーとの連携により市販化に向けて進展し、他の難培養性原因菌に対するワクチン開発への応用可能性が示されるなど、業界との連携が適切な形で進行している。
- 魚粉が不足する状況の中で、ブリの低魚粉餌料や無魚粉EPの開発が進展していることを評価する。なお、ブリの抗病性や肉質に与える影響は今後とも継続して慎重に評価する必要がある。

- ・社会的にニーズが高く、かつ国民的に関心が高いクロマグロやウナギの種苗の安定的な量産化は非常に難易度の高い研究課題であるが、さまざまなアプローチで精力的に取り組んでいる。これら重要分野において基礎研究と応用研究がバランスよく進行しているのは、両部門を連携させた組織改編による効果のひとつとして評価したい。いずれも世界的にも注目を浴びている研究課題であるので技術開発の特許化や研究成果の公表は着実に進めてもらいたい。
- ・優良品種作出のための育種技術、不妊化技術、健苗量産技術について着実に研究を進めるとともに、成果の一般化を図りたい。なお、成果の公表の際には消費者サイドの視点（養殖魚の安全性、品質等）についてのアピールを適切に行うよう検討を期待する。また、遺伝子組み換えなどについては、安全性評価手法の確立が望まれる。
- ・東南アジアのエビ養殖に大被害を及ぼしている新疾病の流行の実態を把握したことに関し、日本の防疫上の問題として関係部門と連携して遅滞ない対応を望む。
- ・魚類とヒトにおけるメチル水銀の蓄積とセレン化合物であるセレノネインによる解毒機構を分子レベルで解明した点とアオブダイによる食中毒が新規パリシトキシン様物質であることを明らかにした点は、高く評価されるべきでアウトプット評価「S」評価も妥当。
- ・津波外力を考慮に入れた新しい港湾防波堤の設計方法の考案は、東日本大震災の経験を生かした研究として、津波被害の軽減に貢献するものと期待できる。
- ・漁船漁業におけるさまざまな省エネ技術の開発・普及が行われている。特にカツオ一本釣り漁船における燃料消費の見える化装置が導入されるなど普及に向けて着実に進展しており、今後、他の漁業種類の漁船への展開が期待される。
- ・食品の種判別、原産地判別技術、中毒原因物質の検査法、水産物の品質評価指標の開発など、いずれも国民の関心が高い水産物の安全性確保につながる技術であり、消費者の安全・安心の確保に直結する成果が着実に進展していることが評価される。
- ・各種モニタリング調査結果の蓄積とその公表は水産総合研究センターならではの貴重な活動であり、特に長期に亘り行われてきた海洋放射能調査は、東日本大震災による放射性物質の分布挙動解明や水産物安全確保に基礎的知見として役立てられている。特に放射性物質の漏えいに対して、海産生物における放射能モニタリングが継続して行われており、多くの水産生物での放射性物質濃度の減少を経時的に捉えるなど福島県などにおける漁業復興に重要なデータを提供する点で意義が高く、大いに評価されるべきである。このような調査活動が今後も十分に継続されるよう期待する。
- ・クロマグロの全ゲノム解析やスサビノリの遺伝子解析結果は、今後の資源管理や養殖手法の開発や育種につながるものとして応用的にも重要な成果である。
- ・有用水産生物の有償配布件数（23年度78点→24年度139点）が飛躍的に伸びており、24年度までの累積数が、第3期中期計画における最終目標200点を超えていることや、多数の魚類標本の新規登録、目録の公開を行っている。魚類標本など生物標本は分類のみならず進化学的にも貴重な材料であることから、そうした収集、維持管理には手間とコストを要するものの、人類共有の科学技術研究の基盤と考えて今後も継続的な取り組みを強く望む。
- ・東日本大震災後の各種調査や実証研究は被災地の水産業の復旧・復興に資するものとして評価したい。特に、被災地域の漁獲物の競争力強化に向けた開発研究は、水産研究所の複数の部門が協力した総合的な取り組みとして評価できる。
- ・水産庁や農林水産省等からの委託事業32件及び補助事業6件を実施しているなど、行政との連携は十分になされていると評価する。特に東日本大震災後の復旧・復興対策のため、水産総合研究センター本部内に水産業復興・再生のための研究開発推進本部と被災現地の東北区水産研究所に現地推進本部を置いて、水産庁の委託事業や内閣府

の科学技術推進費を受け、重点的に調査・研究に取り組んでいることは評価する。

- ・国際的な地域漁業管理機関における会合など国際交渉にも積極的に対応し、科学的な見地から助言・提言を行うことで国際的な漁業管理をリードすることなど、我が国の水産行政の立案、推進にも大きく貢献しており評価する。
- ・漁船の安全性確保技術開発成果が、国の指定漁業の一斉更新時に科学的根拠を示して、漁船の安全性確保のための「漁船の復原性向上等のための漁船の大型化に関する取扱方針」（水産庁長官通知）の作成に寄与した。
- ・平成24年度には、漁況予報システム（FRA-ROMS）の実運用を開始してホームページで誰でも利用できるようにするなど、着実に公表、利活用が進められている。
- ・広報誌、ホームページ、シンポジウムなど多様な手段を用いて、積極的に情報発信をしている。特に研究内容を一般向けに分かりやすく解説したFRANEWSは本センターの活動を外部に伝える有用なツールであり、より広く普及するよう努められたい。
- ・専門家にとっては、理解がなされ、評価が高い国際会議での活動や行政施策に貢献した研究成果についても、その意義や重要性を一般市民、主婦等にも理解されるような広報を期待する。
- ・社会科学部門についての活動が研究成果の発表会に含まれていない。監事からも研究成果の社会への普及について、社会科学部門からのアプローチも必要との指摘もあるが、当該部門の研究活動のプレゼンテーションを行うことが望まれる。
- ・各種セミナー開催は、現場への成果の普及や現場のニーズ・意見等を研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターの貢献度に対する一般社会の認識を高める上でも有用である。各地域の公的試験研究機関や業界団体との連携のもと、今後も継続して開催されることを期待する。
- ・国際機関（SEAFDEC）への職員の派遣、国際会議（PICES等）への協力など国際機関の活動へ貢献している。国内でも日本水産学会や日本海洋学会の活動にも積極的に協力している。
- ・行政や普及部局、漁業者などへの講習会に職員を派遣しており、技術研修の講習会を、数値目標40回以上を超える49回の開催実績を持っている点で順調に進められていると評価できる。

【第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画】

- ・資金計画については、特例公債法案の成立状況を踏まえ、政府からの運営費交付金の支出が抑制されるなか、資金繰りを適切に対応し、原則として借入金を行わないことを前提に、収入と支出の管理を行った。
- ・運営費交付金を充当して行う事業については、一般管理費は対前年度比3%減、業務経費は前年度並みの過去5年間で最小の予算のもと、研究開発業務の重要性、緊急性等を勘案して適切に配分を行い効率的に執行され、経費の節減や効率化が図られている。
- ・年度計画に沿って、事業目的を踏まえた、自己収入の安定的な確保に向けた努力がなされている。試験研究・技術開発勘定では、知的財産の有効活用による収入が227万円（18件）、実験施設等の外部貸付け収入が61万円（5件）、寄付金895万円（5件）の収入があった。
海洋水産資源開発勘定では、7億5,400万円の漁獲販売収入があった。水揚げ数量が多い場合には立会いを行うなど、販売価格の適切性に努めている。なお、本勘定における自己収入は予算額に対して9億3,000万円の減となっているが、これは東日本大震災の影響等であると考えられるため、事業進捗に問題はない。

- ・知的財産権の活用、実験施設の貸付等、本来業務に影響の出ない範囲において、積極的に推進していると評価できる。
- ・年度計画に沿って、固定資産の点検・確認を行い小型漁業調査用船舶3隻を廃船している。なお、3隻とも処分時の簿価が50万円未満であったことから、国庫納付対象とはならなかったが、業務は順調に進捗していると評価する。
- ・今後とも不要となる財産か否かを見極める際には、現場視点での研究施設を失うデメリット等を十分に配慮した処分計画を策定してもらいたい。
- ・年度計画の3項目（1. 中央水産研究所高知庁舎の国庫納付、2. 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設の移転廃止、3. 北海道区水産研究所の十勝さけます事業所の移転のための予算処置）についての業務は着実に推進されている。
- ・施設等の廃止・譲渡しようとする場合は、地域に及ぼす影響を考慮した計画策定を望む。

【第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

- ・北海道区水産研究所の斜里さけます事務所飼育池等改修、札幌庁舎耐震工事及び西海区水産研究所のマグロ飼育研究施設新築等について、計画通り順調に進捗した。
- ・職員の採用は、試験及び公募により行っているが、応募者と採用者に占める女性割合の乖離の縮小に努めながら優れた人材確保に努めた（一般職員6名うち女性3名、船舶職員1名うち女性1名、任期付研究員12名うち女性0名）。また、高齢者雇用安定法の改正に伴う再雇用制度により、32名の再雇用を行ったことは評価できる。
- ・大学や民間企業等からの質の高い研究者を採用するため、研究に携わる環境、業務を遂行していく環境をより良くしていく具体的な工夫が望まれる。特に産学官の連携や将来の水産業を取り巻く社会環境の変化に対応可能な体制づくりが望まれる。
- ・重要なリスクの把握・対応を行うため、各般の会議を活用し、運営方針及び重要事項の基本方針等について、職員の認識の統一、検討すべき事項の共有を図っている。理事長以下、業務運営方針を周知徹底し、組織全体で取り組んでいる。
- ・コンプライアンス研修で行ったアンケート調査結果を分析し、職員の意識の低い項目についてはリーフレットを作成し、職員の意識向上を図った。
- ・監事監査指摘事項について、理事長が監事に改善方を報告するのみでなく、当該改善事項について、理事長自ら改善指示を行うとともに、全職員向けウェブサイト掲示板に掲示し組織全体で共有した。
- ・年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用等に88百万円を積立金から充当している。
- ・法人や業務成果の情報について、ホームページ、機関誌などで適宜公開している。また、情報開示請求に対応できるよう、法人文書管理簿の更新を適切に行っている。
- ・職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。今後の施設維持整備や研究開発計画に自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの積極的利用の検討を望む。

評価委員会水産分科会（委員名）

小川委員

平成24年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	A	4/100
	2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	A	4/100
	3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	A	4/100
	4 産学官連携、協力の促進・強化	A	4/100
	5 国際機関等との連携の促進・強化	A	4/100
評価委員会 における評価	S A B C D	(計算式) A: 3点 A: 2.5以上3.5未満 $\{3 \times (4/100) + 3 \times (4/100) + 3 \times (4/100) + 3 \times (4/100) + 3 \times (4/100)\} \div (20/100) = 3$	
(主な所見)			
<p>1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度評価から自己評価を外部委員のみの機関評価委員会に委ね評価することとしたことは、評価の一層の公正性と透明性を向上させている。 研究成果の評価に重点が置かれている傾向にあり、研究成果の普及や社会経済、国民の暮らしへの貢献度合いの成果についての自己評価も望まれる。 <p>2 資金等の効率的利用及び充実・高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種公募による競争的研究資金の獲得において、都道府県等との共同提案を積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めている。これは、お互いのシナジー効果が期待できる。 保有する施設・機械について、研究課題を効率的・効果的に推進するため、外部機関による利用計画を作成し、効率的な利用を促進している。これは、外部機関との連携強化にも有用となっている。 「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約(2012年7月署名)」に適切に対応できる効率的な業務執行体制とするため、国際水産資源研究所の外洋イカ資源グループを東北区水産研究所の資源海洋部に移管・統合を決定するなど水産業をめぐる状況の変化に適切な対応を行っている。 男女共同参画に向けた取り組みについては、男性職員の子育て休暇の取得等項目を列記して取り組んでいるが、それを実現していくためには、毎年実績を公表するなどし、組織を挙げての一層の取組強化を望む。 保有資産の見直しも適切に行われている。すなわち、小型漁業調査用船舶について今後の必要性を検討した結果、3隻を廃船している。宿泊施設について、利用状況 			

および研究推進上の必要性を検討した結果、不要と判断されるものはなかった。

3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化

- ・随意契約の割合（20年度：12.2%→24年度：3.9%）、1者応募の割合（20年度：52.1%→24年度：29.0%）が減少していることを評価する。
- ・調査船の燃料経費について、軽油使用の4隻の油種をA重油に変更することにより、おおよそ22百万円の経費節減を図っている。
- ・魚類調査用電子タグの一括購入など業務の効率化、経費の削減に努めている。
- ・研究標本の分析・同定、施設設備の保守管理業務について、業務の質の確保、コストの比較をし、可能なもの、有効なものについてアウトソーシングを行っている。

4 産学官連携、協力の促進・強化

- ・東北区水産研究所が地域のニーズを把握し、高度衛生管理型漁港の建設に対応したセミナーとして企画し、第17回地域水産加工技術セミナーを石巻で開催したことなどは、東日本大震災からの復旧・復興にとどまらずその先を見据えた大きな一歩を支援する取り組みと評価する。
- ・ブロック水産業界関係研究開発推進会議は水産現場の情報収集や現状把握を的確に行う必要があるが、同推進会議がその目的のために機能するには、会議に出席する水産総合研究センターの研究者が意識を高く持って積極的に参加していくことが必要。
- ・共同研究を103件実施しているが、大学や地方自治体等との連携に比べ、民間との「産学」共同案件は20件と少ない。今後、さらに多くの民間企業や地方自治体等との共同研究に取り組む必要がある。共同研究の内容では、社会経済や国民生活を大きく変えるようなイノベーションを興しておらず、自己評価の「S」評価は過大。

5 国際機関等との連携の促進・強化

- ・国際シンポジウムの開催や外国の水産研究機関、国際機関との連携・交流に積極的に取り組んでいることは評価できる。こうした活動がより有効に実施されるよう、自己評価を怠らないでいただきたい。また、国際的な連携の場においては、単に研究実績だけでなく、会議でイニシアチブを発揮する能力開発が重要になってくる。そうした観点からの継続的な人材の育成を希望する。
- ・国民生活や社会経済によい影響を与えることができたかを考慮することも重要であり、共同研究やワークショップの件数が多いことのみで、自己評価の「S」評価は過大。

評価委員会水産分科会（委員名）

小川委員、辻委員、安元委員

- 太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発については、温帯性マグロ類資源の変動実体に即した合理的な資源管理基準値をWCPFC、CITES等の国際管理委員会の会議に提案して日本の資源管理策を国際的にアピールしたことは評価できる。こうした成果を国民に対してどのように伝え、アピールするか検討することが望まれる。
- 資源評価において、産業上重要とされる外洋底魚類等54魚種79系群の国際資源及び我が国周辺水域の主要資源52魚種84系群のそれぞれについて、基礎的な調査を継続的に積み上げ、きめ細かな資源評価が実施されている。資源管理計画や資源管理方策を社会経済的な視点や生態系保全の観点から発展させる研究を行っており、漁業現場や水産行政における意義は高い。
- 公海におけるサンマ資源の研究において、輸出向けを想定した凍結製品の運搬船での試験生産、メバチの延縄操業における脱フロンによるマイナス45℃保冷製品の凍結技術開発や市場販売の検討等産業利用を前提とした試験研究が行われていることは評価される。このような研究を複数の研究分野が有機的に連携して遂行したことを評価する。
- 調査船による観測など海洋生態系をモニターする調査を長期にわたって継続的に実施し、それをもとに漁海況予測や資源加入量予測のモデルを発展させていることなどは、世界的な評価に値する。
- 北海道に回帰するサケ親魚のうち、約3割が野生魚であったとする知見は、今後のサケ資源の管理方策に大きく影響する重要な成果と評価する。放流だけでなく野生集団の自然再生産も評価するなど、資源全体としての保全が検討されるようになり、生態系保全型の資源管理が着実に進められていることを評価したい。
- 研究成果をもとにイセエビ用増殖礁やナルトビエイ等の撃退装置など特許や意匠が成立し、これらをもとに地方自治体での事業に展開されるなど、漁業現場のニーズに合致した研究成果が生み出され、社会貢献している点で高く評価する。
- 大分県臼杵地区のタチウオ曳網漁業等において、漁業生産から加工、流通までを含めて漁業経営の改善に取り組んだビジネスモデルを検討しており、省エネ手法などさまざまな技術開発がなされ、今後、沿岸漁業振興のため、他の漁業種類のビジネスモデル構築への展開が期待される。このような事例を積極的に他地域にも波及させるとともに、より現場に近い都道府県とさらなる連携を図り、地域経済に寄与することが望まれる。
- 有害赤潮に関し、短期と中長期の発生予測に成果が見られるなど、赤潮や大型クラゲによる漁業被害軽減のために研究が着実に進められている。
- 難培養性細菌のブリ黄疸原因菌について、ゲノム解析技術を用いて感染防御が期待される抗原を予測し、抗原を大腸菌に作成させたワクチンを開発したことは新しい形のワクチン開発として高く評価できる、また、メーカーとの連携により市販化に向けて進展し、他の難培養性原因菌に対するワクチン開発への応用可能性が示されるなど、業界との連携が適切な形で進行している。
- 魚粉が不足する状況の中で、ブリの低魚粉餌料や無魚粉EPの開発が進展していることを評価する。なお、ブリの抗病性や肉質に与える影響は今後とも継続して慎重に評価する必要がある。
- 社会的にニーズが高く、かつ国民的に関心が高いクロマグロやウナギの種苗の安定的な量産化は非常に難易度の高い研究課題であるが、さまざまなアプローチで精力的に取り組んでいる。これら重要分野において基礎研究と応用研究がバランスよく進行しているのは、両部門を連携させた組織改編による効果のひとつとして評価したい。いずれも世界的にも注目を浴びている研究課題であるので技術開発の特許化や研究成果の公

表は着実に進めてもらいたい。

- ・優良品種作出のための育種技術、不妊化技術、健苗量産技術について着実に研究を進めるとともに、成果の一般化を図られたい。なお、成果の公表の際には消費者サイドの視点（養殖魚の安全性、品質等）についてのアピールを適切に行うよう検討を期待する。また、遺伝子組み換えなどについては、安全性評価手法の確立が望まれる。
- ・東南アジアのエビ養殖に大被害を及ぼしている新疾病の流行の実態を把握したことに関し、日本の防疫上の問題として関係部門と連携して遅滞ない対応を望む。
- ・自己評価票での実績の記述について、シラスウナギまでの育成は鶏卵黄で十分可能と読めてしまう部分があるが、誤解を招かないよう、適切・的確な表現を求める。また、未公表の実績について、自己評価票に記載する場合、その記述は適当か等の検討が必要。
- ・魚類とヒトにおけるメチル水銀の蓄積とセレン化合物であるセレノネインによる解毒機構を分子レベルで解明した点とアオブダイによる食中毒が新規パリントキシン様物質であることを明らかにした点は、高く評価されるべきでアウトプット評価「S」評価も妥当。
- ・津波外力を考慮に入れた新しい港湾防波堤の設計方法の考案は、東日本大震災の経験を生かした研究として、津波被害の軽減に貢献するものと期待できる。
- ・漁船漁業におけるさまざまな省エネ技術の開発・普及が行われている。特にカツオ一本釣り漁船における燃料消費の見える化装置が導入されるなど普及に向けて着実に進展しており、今後、他の漁業種類の漁船への展開が期待される。
- ・食品の種判別、原産地判別技術、中毒原因物質の検査法、水産物の品質評価指標の開発など、いずれも国民の関心が高い水産物の安全性確保につながる技術であり、消費者の安全・安心の確保に直結する成果が着実に進展していることが評価される。
- ・各種モニタリング調査結果の蓄積とその公表は水産総合研究センターならではの貴重な活動であり、特に長期に亘り行われてきた海洋放射能調査は、東日本大震災による放射性物質の分布挙動解明や水産物安全確保に基礎的知見として役立てられている。特に放射性物質の漏えいに対して、海産生物における放射能モニタリングが継続して行われており、多くの水産生物での放射性物質濃度の減少を経時的に捉えるなど福島県などにおける漁業復興に重要なデータを提供する点で意義が高く、大いに評価されるべきである。このような調査活動が今後も十分に継続されるよう期待する。
- ・クロマグロの全ゲノム解析やスサビノリの遺伝子解析結果は、今後の資源管理や養殖手法の開発や育種につながるものとして応用的にも重要な成果である。
- ・有用水産生物の有償配布件数（23年度78点→24年度139点）が飛躍的に伸びており、24年度までの累積数が、第3期中期計画における最終目標200点を超えていることや、多数の魚類標本の新規登録、目録の公開を行っている。魚類標本など生物標本は分類のみならず進化学的にも貴重な材料であることから、そうした収集、維持管理には手間とコストを要するものの、人類共有の科学技術研究の基盤と考えて今後も継続的な取り組みを強く望む。
- ・東日本大震災後の各種調査や実証研究は被災地の水産業の復旧・復興に資するものとして評価したい。特に、被災地域の漁獲物の競争力強化に向けた開発研究は、水産研究所の複数の部門が協力した総合的な取り組みとして評価できる。

2 行政との連携

- ・水産庁や農林水産省等からの委託事業32件及び補助事業6件を実施しているなど、行政との連携は十分になされていると評価する。特に東日本大震災後の復旧・復興対策

のため、水産総合研究センター本部内に水産業復興・再生のための研究開発推進本部と被災現地の東北区水産研究所に現地推進本部を置いて、水産庁の委託事業や内閣府の科学技術推進費を受け、重点的に調査・研究に取り組んでいることは評価する。

- ・国際的な地域漁業管理機関における会合など国際交渉にも積極的に対応し、科学的な見地から助言・提言を行うことで国際的な漁業管理をリードすることなど、我が国の水産行政の立案、推進にも大きく貢献しており評価する。
- ・漁船の安全性確保技術開発成果が、国の指定漁業の一斉更新時に科学的根拠を示して、漁船の安全性確保のための「漁船の復原性向上等のための漁船の大型化に関する取扱方針」（水産庁長官通知）の作成に寄与した。

3 成果の公表、普及・利活用の促進

- ・水産業界、地域の公的試験研究機関、一般消費者等の要望等を研究開発コーディネーターが一元的に積極的に収集している。研究開発コーディネーターが各種プロジェクト研究、事業の推進・運営等に積極的に関わることにより、本センター業務の各種対応が適切・的確かつスムーズに行われるものであり、今後とも努力を求めたい。
- ・平成24年度には、漁況予報システム（FRA-ROMS）の実運用を開始してホームページで誰でも利用できるようにするなど、着実に公表、利活用が進められている。
- ・広報誌、ホームページ、シンポジウムなど多様な手段を用いて、積極的に情報発信をしている。特に研究内容を一般向けに分かりやすく解説したFRANEWSは本センターの活動を外部に伝える有用なツールであり、より広く普及するよう努められたい。
- ・専門家にとっては、理解がなされ、評価が高い国際会議での活動や行政施策に貢献した研究成果についても、その意義や重要性を一般市民、主婦等にも理解されるような広報を期待する。
- ・海洋水産資源開発勘定で行っている遠洋・沖合漁業の企業化試験は開発センターの大きな目的のひとつであり、B/Cの観点から民間業者の着業につながる努力を今後とも望む。
- ・社会科学部門についての活動が研究成果の発表会に含まれていない。監事からも研究成果の社会への普及について、社会科学部門からのアプローチも必要との指摘もあるが、当該部門の研究活動のプレゼンテーションを行うことが望まれる。
- ・各種セミナー開催は、現場への成果の普及や現場のニーズ・意見等を研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターの貢献度に対する一般社会の認識を高める上でも有用である。各地域の公的試験研究機関や業界団体との連携のもと、今後も継続して開催されることを期待する。

4 専門分野を活かしたその他の社会貢献

- ・国際機関（SEAFDEC）への職員の派遣、国際会議（PICES等）への協力など国際機関の活動へ貢献している。国内でも日本水産学会や日本海洋学会の活動にも積極的に協力している。
- ・行政や普及部局、漁業者などへの講習会に職員を派遣しており、技術研修の講習会を、数値目標40回以上を超える49回の開催実績を持っている点で順調に進められていると評価できる。

評価委員会水産分科会（委員名）

小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成24年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		
評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ラン ク	ウエイト
	1 予算及び収支計画等	A	15 / 100
	2 自己収入の安定的な確保	A	1 / 100
	3 短期借入金の限度額	-	1 / 100
	4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	A	1 / 100
	5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A	1 / 100
	6 剰余金の使途	-	1 / 100
評価委員会に おける評価	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2. 5以上3. 5未満 $\{3 \times (15/100) + 3 \times (1/100) + 3 \times (1/100) + 3 \times (1/100)\} \div (18/100) = 3$	
	(主な所見) 1 予算及び収支計画等 <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画については、特例公債法案の成立状況を踏まえ、政府からの運営費交付金の支出が抑制されるなか、資金繰りを適切に対応し、原則として借入金を行わないことを前提に、収入と支出の管理を行った。 ・運営費交付金を充当して行う事業については、一般管理費は対前年度比3%減、業務経費は前年度並みの過去5年間で最小の予算のもと、研究開発業務の重要性、緊急性等を勘案して適切に配分を行い効率的に執行され、経費の節減や効率化が図られている。 2 自己収入の安定的な確保 <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に沿って、事業目的を踏まえた、自己収入の安定的な確保に向けた努力がなされている。試験研究・技術開発勘定では、知的財産の有効活用による収入が227万円（18件）、実験施設等の外部貸付け収入が61万円（5件）、寄付金895万円（5件）の収入があった。 海洋水産資源開発勘定では、7億5,400万円の漁獲販売収入があった。水揚げ数量が多い場合には立会いを行うなど、販売価格の適切性に努めている。なお、本勘定における自己収入は予算額に対して9億3,000万円の減となっているが、これは東日本大震災の影響等であると考えられるため、事業進捗に問題はない。 ・知的財産権の活用、実験施設の貸付等、本来業務に影響の出ない範囲において、積極的に推進していると評価できる。 4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		

	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に沿って、固定資産の点検・確認を行い小型漁業調査用船舶3隻を廃船している。なお、3隻とも処分時の簿価が50万円未満であったことから、国庫納付対象とはならなかったが、業務は順調に進捗していると評価する。 ・今後とも不要となる財産か否かを見極める際には、現場視点での研究施設を失うデメリット等を十分に配慮した処分計画を策定してもらいたい。 <p>5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画の3項目（1. 中央水産研究所高知庁舎の国庫納付、2. 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設の移転廃止、3. 北海道区水産研究所の十勝さけます事業所の移転のための予算処置）についての業務は着実に推進されている。 ・施設等の廃止・譲渡しようとする場合は、地域に及ぼす影響を考慮した計画策定を望む。
評価委員会水産分科会（委員名）	岩渕委員、長岡委員、今井門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
評価結果及び ウエイト	基礎項目名	ランク	ウエイト
	1 施設及び船舶整備に関する計画	A	1 / 100
	2 職員の人事に関する計画	A	3 / 100
	3 内部統制	A	2 / 100
	4 積立金の処分に関する事項	A	1 / 100
	5 情報の公開・保護・セキュリティ	A	2 / 100
	6 環境対策・安全管理の推進	A	1 / 100
評価委員会 における評価	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2.5以上3.5未満 $\{3 \times (1/100) + 3 \times (3/100) + 3 \times (2/100) + 3 \times (1/100) + 3 \times (2/100) + 3 \times (1/100)\} \div (10/100) = 3$	
	<p>(主な所見)</p> <p>1 施設及び船舶整備に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北区水産研究所宮古庁舎の震災復旧工事の遅れはコンクリートの不足により、次年度繰越となったが、不可抗力であり止むを得ないといえる。 ・北海道区水産研究所の斜里さけます事務所飼育池等改修、札幌庁舎耐震工事及び西海区水産研究所のマグロ飼育研究施設新築等について、計画通り順調に進捗した。 <p>2 職員の人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の採用は、試験及び公募により行っているが、応募者と採用者に占める女性割合の乖離の縮小に努めながら優れた人材確保に努めた（一般職員6名うち女性3名、船舶職員1名うち女性1名、任期付研究員12名うち女性0名）。また、高齢者雇用安定法の改正に伴う再雇用制度により、32名の再雇用を行ったことは評価できる。 ・大学や民間企業等からの質の高い研究者を採用するため、研究に携わる環境、業務を遂行していく環境をより良くしていく具体的な工夫が望まれる。特に産学官の連携や将来の水産業を取り巻く社会環境の変化に対応可能な体制づくりが望まれる。 ・研究人材の確保にあたっては、時代の要請として水産業のオートメ化、ロボット化、装置産業化への研究も大いに必要となっており、機械工学分野の人材の拡充にも務めていただきたい。 <p>3 内部統制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要なリスクの把握・対応を行うため、各般の会議を活用し、運営方針及び重要事項の基本方針等について、職員の認識の統一、検討すべき事項の共有を図っている。理事長以下、業務運営方針を周知徹底し、組織全体で取り組んでいる。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修で行ったアンケート調査結果を分析し、職員の意識の低い項目についてはリーフレットを作成し、職員の意識向上を図った。 ・監事監査指摘事項について、理事長が監事に改善方策を報告するのみでなく、当該改善事項について、理事長自ら改善指示を行うとともに、全職員向けウェブサイト掲示板に掲示し組織全体で共有した。 <p>4 積立金の処分に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用等に88百万円を積立金から充当している。 <p>5 情報の公開・保護・セキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人や業務成果の情報について、ホームページ、機関誌などで適宜公開している。また、情報開示請求に対応できるよう、法人文書管理簿の更新を適切に行っている。 <p>6 環境対策・安全管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。今後の施設維持整備や研究開発計画に自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの積極的利用の検討を望む。
評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員、安元委員、足立専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター	
評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等		
基礎項目の 評価結果及び ウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	(1) 重点領域	A	1.0 / 100
	(2) 研究開発等の重点的推進	A	40.0 / 100
	ア 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発	A	7.6 / 100
	イ 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発	A	11.5 / 100
	ウ 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発	A	7.6 / 100
	エ 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発	A	5.7 / 100
	オ 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発	A	7.6 / 100
評価委員会における評価	S A B C D	(計算式) A : 3点 A : 2.5以上3.5未満 $\{3 \times (1.0 / 100) + 3 \times (40.0 / 100)\} \div (41.0 / 100) = 3$ $\{3 \times (7.6 / 100) + 3 \times (11.5 / 100) + 3 \times (7.6 / 100) + 3 \times (5.7 / 100) + 3 \times (7.6 / 100)\} \div (40.0 / 100) = 3$	
	(所見) (1) 重点領域 ・基礎的な調査・研究から応用的、発展的な研究までを含み、水産物の安定供給と水産業の健全な発展に必要な研究として重要研究5課題を設定し、それぞれ順調に目標をクリアしていると評価する。 ・民間や大学等、立場の異なる他の研究機関との役割分担を踏まえ、本センターが真に実施すべき課題に限定し、実施の必要性、緊急性、有効性について定期的に点検し取捨選択が図られていること、多くの課題について他の研究機関との連携が強化されてきていることは評価する。特に24年度においては23年度に引き続き東日本大震災からの水産業復興に関する研究開発等についても重点的に取り組み、総合科学技術会議の科学技術戦略推進費を獲得し、他機関と連携して緊急調査研究を行うなど中期計画に掲げた重要研究5課題以外の緊急課題についても適切に対応し、一定の成果を上げている。 ・東日本大震災の被害調査から復旧・復興へと変化するフェーズに対応して、研究開発や事業が年次進行で取り組んでおり、評価できる。特に漁場環境や水産生物における環境放射能のモニタリングなど水産業の復興に必要な不可欠であり、かつ国民の関心の高い問題に取り組んでいる。 ・基礎項目第2の1（研究開発等）の全般について、個々の研究の成果を具体的かつ簡潔に示し、どこに新規性があるのかが明確にわかるような書きぶりを求めたい。		

(2) 研究開発等の重点的推進

ア 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発

- ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表63件、学会発表389件、その他462件の報告がなされ、適宜公表が行われている。
- ・スケトウダラについて、操業を水揚げ後の処理能力と結びつけたことは、効率的、安定的漁業経営に寄与する提案として注目される。
- ・微小プランクトンや微生物から魚類につながる食物網の存在を明らかにしたことは、今後の食物網解析に影響する成果として評価する。
- ・水産資源の持続的利用及び生物多様性の保全の観点から、混獲回避漁具の改良等に成果があがっていることは、国際的な地域漁業管理機関でも求められており評価できる。
- ・日中中間水域での漁獲量低下・小型化が進んでいるとの研究成果を中国など、近隣諸国を含めた共通の問題として国際的にアピールしていくことが肝要。
- ・太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発については、温帯性マグロ類資源の変動実体に即した合理的な資源管理基準値をWCPFC、CITES等の国際管理委員会の会議に提案して日本の資源管理策を国際的にアピールしたことは評価できる。こうした成果を国民に対してどのように伝え、アピールするか検討することが望まれる。
- ・資源評価において、産業上重要とされる外洋底魚類等54魚種79系群の国際資源及び我が国周辺水域の主要資源52魚種84系群のそれぞれについて、基礎的な調査を継続的に積み上げ、きめ細かな資源評価が実施されている。資源管理計画や資源管理方策を社会経済的な視点や生態系保全の観点から発展させる研究を行っており、漁業現場や水産行政における意義は高い。
- ・公海におけるサンマ資源の研究において、輸出向けを想定した凍結製品の運搬船での試験生産、メバチの延縄操業における脱フロンによるマイナス45℃保冷製品の凍結技術開発や市場販売の検討等産業利用を前提とした試験研究が行われていることは評価される。このような研究を複数の研究分野が有機的に連携して遂行したことを評価する。
- ・調査船による観測など海洋生態系をモニターする調査を長期にわたって継続的に実施し、それをもとに漁海況予測や資源加入量予測のモデルを発展させていることなどは、世界的な評価に値する。

イ 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発

- ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って、ほぼ順調に実施されている。論文発表81件、学会発表301件、その他185件の報告のほか、現場漁業に対応した特許や意匠登録が成立するなど、基礎から応用までの成果が得られている。
- ・北海道に回帰するサケ親魚のうち、約3割が野生魚であったとする知見は、今後のサケ資源の管理方策に大きく影響する重要な成果と評価する。放流だけでなく野生集団の自然再生産も評価するなど、資源全体としての保全が検討されるようになり、生態系保全型の資源管理が着実に進められていることを評価したい。
- ・研究成果をもとにイセエビ用増殖礁やナルトビエイ等の撃退装置など特許や意匠が成立し、これらをもとに地方自治体での事業に展開されるなど、漁業現場のニーズに合致した研究成果が生み出され、社会貢献している点で高く評価する。

- ・大分県臼杵地区のタチウオ曳網漁業等において、漁業生産から加工、流通までを含めて漁業経営の改善に取り組んだビジネスモデルを検討しており、省エネ化手法などさまざまな技術開発がなされ、今後、沿岸漁業振興のため、他の漁業種類のビジネスモデル構築への展開が期待される。このような事例を積極的に他地域にも波及させるとともに、より現場に近い都道府県とさらなる連携を図り、地域経済に寄与することが望まれる。
- ・有害赤潮に関し、短期と中長期の発生予測に成果が見られるなど、赤潮や大型クラゲによる漁業被害軽減のために研究が着実に進められている。

ウ 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発

- ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表44件、学会発表139件、その他77件の報告がなされ、適宜公表が行われている。
- ・難培養性細菌のブリ黄疸原因菌について、ゲノム解析技術を用いて感染防御が期待される抗原を予測し、抗原を大腸菌に作成させたワクチンを開発したことは新しい形のワクチン開発として高く評価できる、また、メーカーとの連携により市販化に向けて進展し、他の難培養性原因菌に対するワクチン開発への応用可能性が示されるなど、業界との連携が適切な形で進行している。
- ・魚粉が不足する状況の中で、ブリの低魚粉餌料や無魚粉EPの開発が進展していることを評価する。なお、ブリの抗病性や肉質に与える影響は今後とも継続して慎重に評価する必要がある。
- ・社会的にニーズが高く、かつ国民的に関心が高いクロマグロやウナギの種苗の安定的な量産化は非常に難易度の高い研究課題であるが、さまざまなアプローチで精力的に取り組んでいる。これら重要分野において基礎研究と応用研究がバランスよく進行しているのは、両部門を連携させた組織改編による効果のひとつとして評価したい。いずれも世界的にも注目を浴びている研究課題であるので技術開発の特許化や研究成果の公表は着実に進めてもらいたい。
- ・ホタテガイの大量へい死などの問題に対し、海水温の変動予測技術により被害を低減したことは、現場対応型の研究成果として評価できる。
- ・優良品種作出のための育種技術、不妊化技術、健苗量産技術について着実に研究を進めるとともに、成果の一般化を図られたい。なお、成果の公表の際には消費者サイドの視点（養殖魚の安全性、品質等）についてのアピールを適切に行うよう検討を期待する。また、遺伝子組み換えなどについては、安全性評価手法の確立が望まれる。
- ・東南アジアのエビ養殖に大被害を及ぼしている新疾病の流行の実態を把握したことに関し、日本の防疫上の問題として関係部門と連携して遅滞ない対応を望む。
- ・自己評価票での実績の記述について、シラスウナギまでの育成は鶏卵黄で十分可能と読めてしまう部分があるが、誤解を招かないよう、適切・的確な表現を求める。また、未公表の実績について、自己評価票に記載する場合、その記述は適当か等の検討が必要。

エ 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発

- ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表55件、学会発表270件、その他90件の報告がなされ、適宜公表がなされている。
- ・魚類とヒトにおけるメチル水銀の蓄積とセレン化合物であるセレノネインによる解毒機構を分子レベルで解明した点とアオブダイによる食中毒が新規パリシトキシム様物質であることを明らかにした点は、高く評価されるべきでアウトプット評価「S」評価も妥当。

- ・津波外力を考慮に入れた新しい港湾防波堤の設計方法の考案は、東日本大震災の経験を生かした研究として、津波被害の軽減に貢献するものと期待できる。
- ・漁船漁業におけるさまざまな省エネ技術の開発・普及が行われている。特にカツオ一本釣り漁船における燃料消費の見える化装置が導入されるなど普及に向けて着実に進展しており、今後、他の漁業種類の漁船への展開が期待される。
- ・食品の種判別、原産地判別技術、中毒原因物質の検査法、水産物の品質評価指標の開発など、いずれも国民の関心が高い水産物の安全性確保につながる技術であり、消費者の安全・安心の確保に直結する成果が着実に進展していることが評価される。

オ 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発

- ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表45件、学会発表235件、その他78件の報告がなされており、適宜公表されている。
- ・各種モニタリング調査結果の蓄積とその公表は水産総合研究センターならではの貴重な活動であり、特に長期に亘り行われてきた海洋放射能調査は、東日本大震災による放射性物質の分布挙動解明や水産物安全確保に基礎的知見として役立てられている。特に放射性物質の漏えいに対して、海産物における放射能モニタリングが継続して行われており、多くの水産物での放射性物質濃度の減少を経時的に捉えるなど福島県などにおける漁業復興に重要なデータを提供する点で意義が高く、大いに評価されるべきである。このような調査活動が今後も十分に継続されるよう期待する。
- ・クロマグロの全ゲノム解析やスサビノリの遺伝子解析結果は、今後の資源管理や養殖手法の開発や育種につながるものとして応用的にも重要な成果である。
- ・有用水産物の有償配布件数（23年度78点→24年度139点）が飛躍的に伸びており、24年度までの累積数が、第3期中期計画における最終目標200点を超えていることや、多数の魚類標本の新規登録、目録の公開を行っている。魚類標本など生物標本は分類のみならず進化学的にも貴重な材料であることから、そうした収集、維持管理には手間とコストを要するものの、人類共有の科学技術研究の基盤と考えて今後も継続的な取り組みを強く望む。
- ・陸上養殖のゼロエミッション化に向けた開発研究は、新しい養殖スタイルを産み出す技術として注目される。
- ・東日本大震災後の各種調査や実証研究は被災地の水産業の復旧・復興に資するものとして評価したい。特に、被災地域の漁獲物の競争力強化に向けた開発研究は、水産研究所の複数の部門が協力した総合的な取り組みとして評価できる。

評価委員会水産分科会（委員名）

小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	
基礎項目のウェイト数値	4.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 事務事業評価 A</p> <p>(2) 個人業績評価 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>2つの下位項目とも、平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているためA評価とした。これら下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価としている。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度評価から自己評価を外部委員のみの機関評価委員会に委ね評価することとしたことは、評価の一層の公正性と透明性を向上させている。 研究成果の評価に重点が置かれている傾向にあり、研究成果の普及や社会経済、国民の暮らしへの貢献度合いの成果についての自己評価も望まれる。 	
評価委員会水産分科会 (委員名)	小川委員、辻委員、安元委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	
基礎項目のウェイト数値	4. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 資金 A</p> <p>ア 運営費交付金 A</p> <p>イ 外部資金 A</p> <p>(2) 施設・設備 A</p> <p>ア 計画的な更新・整備 A</p> <p>イ 共同利用の促進 A</p> <p>(3) 組織 A</p> <p>(4) 職員の資質向上及び人材育成 A</p> <p>(5) 保有資産の見直し A</p> <p>ア 小型の漁業調査用船舶の見直し A</p> <p>イ 宿泊施設の見直し A</p> <p>ウ 金融資産の見直し A</p> <p>エ その他の資産 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>工事用生コンクリートの大幅な不足という不可抗力的事由による宮古庁舎の震災復旧工事を除き、平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているため、各下位項目をそれぞれA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種公募による競争的研究資金の獲得において、都道府県等との共同提案を積極的に提案・応募し、外部資金の獲得に努めている。これは、お互いのシナジー効果が期待できる。 保有する施設・機械について、研究課題を効率的・効果的に推進するため、外部機関による利用計画を作成し、効率的な利用を促進している。これは、外部機関との連携 	

	<p>強化にも有用となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約（2012年7月署名）」に適切に対応できる効率的な業務執行体制とするため、国際水産資源研究所の外洋イカ資源グループを東北区水産研究所の資源海洋部に移管・統合を決定するなど水産業をめぐる状況の変化に適切な対応を行っている。 ・研究開発職員について、評価結果を12月期の勤勉手当等処遇への反映、大学や他機関及び本センターの他部門において人事交流を積極的に実施。また、学位の取得を奨励し、24年度は9名が取得する等、業務に必要な研修の実施や資格取得の支援を行っている。 ・男女共同参画に向けた取り組みについては、男性職員の子育て休暇の取得等項目を列記して取り組んでいるが、それを実現していくためには、毎年実績を公表するなどし、組織を挙げての一層の取組強化を望む。 ・保有資産の見直しも適切に行われている。すなわち、小型漁業調査用船舶について今後の必要性を検討した結果、3隻を廃船している。宿泊施設について、利用状況および研究推進上の必要性を検討した結果、不要と判断されるものはなかった。 ・日本海区水産研究所と瀬戸内海区水産研究所の栽培関連施設については、施設の利用状況や代替性及び研究体制のあり方について各水産研究所と検討し、25年度においても引き続き検討を行うとしている。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、辻委員、安元委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 3 研究開発支援部門の効率化及び透明化	
基礎項目のウェイト数値	4. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 管理事務業務の効率化、透明化 A</p> <p>ア 効率的な業務の推進 A</p> <p>イ 公共サービス改革及びアウトソーシングの推進 A</p> <p>ウ 業務の透明性の確保 A</p> <p>(2) 調査船の調査体制の検討 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施していることから、A評価とした。これら下位項目の積み上げにより、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約の割合 (20年度: 12.2% → 24年度: 3.9%)、1 者応募の割合 (20年度: 52.1% → 24年度: 29.0%) が減少していることを評価する。 ・ 契約情報は、個別情報のみでなく全体動向をホームページに掲載し、契約業務の透明性を高めた。 ・ 調査船の燃料経費について、軽油使用の4隻の油種をA重油に変更することにより、おおよそ22百万円の経費節減を図っている。 ・ 調査船の運航について、共同調査を推進して一層の効率的運用を望む。 ・ 魚類調査用電子タグの一括購入など業務の効率化、経費の削減に努めている。 ・ 研究標本の分析・同定、施設設備の保守管理業務について、業務の質の確保、コストの比較をし、可能なもの、有効なものについてアウトソーシングを行っている。 	
評価委員会水産分科会 (委員名)	小川委員、辻委員、安元委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4 産学官連携、協力の促進・強化	
基礎項目の ウェイト数値	4. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(備 考) ○下位項目ごとの評価 なし ○評価に至った理由(特筆すべき事項含む) 研究所等による地域ニーズの把握に基づく、地方自治体・民間等との連携の積極的な促進(養殖産業創出のためのスジアラ種苗飼育への技術援助・セミナー開催や、タチウオでの省力化技術開発(特許出願・販売予定)の取り組みなど)、研究開発成果普及のための技術交流セミナー等の実施、年度計画80件を大きく上回る103件の共同研究実施件数、包括連携協定締結大学との各種連携活動及び私立大学との新たな協定締結など特筆に値する実績があり、加えて、スジアラ、タチウオ等の個別事例では、具体的な水産業への貢献が期待できることもあわせて、計画を大きく上回って業務が進捗したことから本項目をS評価とした。	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	<input type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(所 見) ・東北区水産研究所が地域のニーズを把握し、高度衛生管理型漁港の建設に対応したセミナーとして企画し、第17回地域水産加工技術セミナーを石巻で開催したことなどは、東日本大震災からの復旧・復興にとどまらずその先を見据えた大きな一歩を支援する取り組みと評価する。 ・ブロック水産業関係研究開発推進会議は水産現場の情報収集や現状把握を的確に行う必要があるが、同推進会議がその目的のために機能するには、会議に出席する水産総合研究センターの研究者が意識を高く持って積極的に参加していくことが必要。 ・大学や公的研究機関、民間等との共同研究は、年度計画80件を上回る103件を実施しており評価できる。 ・共同研究を103件実施しているが、大学や地方自治体等との連携に比べ、民間との「産学」共同案件は20件と少ない。今後、さらに多くの民間企業や地方自治体等との共同	

	研究に取り組む必要がある。共同研究の内容では、社会経済や国民生活を大きく変えるようなイノベーションを興しておらず、自己評価の「S」評価は過大。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、辻委員、安元委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 5 国際機関等との連携の促進・強化	
基礎項目のウェイト数値	4.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(備 考) ○下位項目ごとの評価 なし ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 国外研究機関及び国際機関との連携強化を継続するとともに、PICES年次会議では、主催協力機関として会議の成功に大きく貢献した。また、国際共同研究・ワークショップ等の実施件数(19件、8件)は、年度計画(共同研究10件以上、ワークショップ等5件以上)をとともに大きく上回った。このように、計画を大きく上回って業務が進捗していることから、S評価とした。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<input type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(所 見) ・国際シンポジウムの開催や外国の水産研究機関、国際機関との連携・交流に積極的に取り組んでいることは評価できる。こうした活動がより有効に実施されるよう、自己評価を怠らないでいただきたい。また、国際的な連携の場においては、単に研究実績だけでなく、会議でイニシアチブを発揮する能力開発が重要になってくる。そうした観点からの継続的な人材の育成を希望する。 ・国民生活や社会経済に与えることができたかを考慮することも重要であり、共同研究やワークショップの件数が多いことのみで、自己評価の「S」評価は過大。	
評価委員会水産分科会(委員名)	小川委員、辻委員、安元委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (1) 重点領域	
基礎項目のウェイト数値	1. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているためA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的な調査・研究から応用的、発展的な研究までを含み、水産物の安定供給と水産業の健全な発展に必要な研究として重要研究5課題を設定し、それぞれ順調に目標をクリアしていると評価する。 ・民間や大学等、立場の異なる他の研究機関との役割分担を踏まえ、本センターが真に実施すべき課題に限定し、実施の必要性、緊急性、有効性について定期的に点検し取捨選択が図られていること、多くの課題について他の研究機関との連携が強化されてきていることは評価する。特に24年度においては23年度に引き続き東日本大震災からの水産業復興に関する研究開発等についても重点的に取り組み、総合科学技術会議の科学技術戦略推進費を獲得し、他機関と連携して緊急調査研究を行うなど中期計画に掲げた重要研究5課題以外の緊急課題についても適切に対応し、一定の成果を上げている。 ・東日本大震災の被害調査から復旧・復興へと変化するフェーズに対応して、研究開発や事業が年次進行で取り組んでおり、評価できる。特に漁場環境や水産生物における環境放射能のモニタリングなど水産業の復興に必要な不可欠であり、かつ国民の関心の高い問題に取り組んでいる。 ・基礎項目第2の1 (研究開発等) の全般について、個々の研究の成果を具体的かつ簡潔に示し、どこに新規性があるのかが明確にわかるような書きぶりを求めたい。 	

評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 ア. 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発	
基礎項目のウエイト数値	7.6 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(備 考) ○下位項目ごとの評価 (ア) 社会・経済的視点及び生態系機能・生物多様性を考慮した漁業・資源管理手法の開発 A (イ) 海洋生態系の把握と資源変動要因の解明 A (ウ) 水産資源の合理的利用技術の開発 A (エ) 太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発 S ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 本重点課題を構成する4研究課題の評価結果は、S評価1課題、A評価3課題であったことから、当該項目は計画に対して業務が順調に進捗しているA評価とした。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(所 見) ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表63件、学会発表389件、その他462件の報告がなされ、適宜公表が行われている。 ・スケトウダラについて、操業を水揚げ後の処理能力と結びつけたことは、効率的、安定的漁業経営に寄与する提案として注目される。 ・微小プランクトンや微生物から魚類につながる食物網の存在を明らかにしたことは、今後の食物網解析に影響する成果として評価する。 ・水産資源の持続的利用及び生物多様性の保全の観点から、混獲回避漁具の改良等に成果があがっていることは、国際的な地域漁業管理機関でも求められており評価できる。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・日中中間水域での漁獲量低下・小型化が進んでいるとの研究成果を中国など、近隣諸国を含めた共通の問題として国際的にアピールしていくことが肝要。 ・太平洋クロマグロを中心としたかつお・まぐろ類の資源管理技術の開発については、温帯性マグロ類資源の変動実体に即した合理的な資源管理基準値をWCPFC、CITES等の国際管理委員会の会議に提案して日本の資源管理策を国際的にアピールしたことは評価できる。こうした成果を国民に対してどのように伝え、アピールするか検討することが望まれる。 ・資源評価において、産業上重要とされる外洋底魚類等54魚種79系群の国際資源及び我が国周辺水域の主要資源52魚種84系群のそれぞれについて、基礎的な調査を継続的に積み上げ、きめ細かな資源評価が実施されている。資源管理計画や資源管理方策を社会経済的な視点や生態系保全の観点から発展させる研究を行っており、漁業現場や水産行政における意義は高い。 ・公海におけるサンマ資源の研究において、輸出向けを想定した凍結製品の運搬船での試験生産、メバチの延縄操業における脱フロンによるマイナス45℃保冷製品の凍結技術開発や市場販売の検討等産業利用を前提とした試験研究が行われていることは評価される。このような研究を複数の研究分野が有機的に連携して遂行したことを評価する。 ・調査船による観測など海洋生態系をモニターする調査を長期にわたって継続的に実施し、それをもとに漁海況予測や資源加入量予測のモデルを発展させていることなどは、世界的な評価に値する。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 イ. 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発	
基礎項目のウエイト数値	11.5 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(備 考) ○下位項目ごとの評価 (ア) 沿岸域における資源の造成と合理的な利用技術の開発 A (イ) 沿岸域の漁場環境の保全及び修復技術の開発 A (ウ) 内水面の資源及び環境の保全と持続可能な利用技術の開発 A (エ) さけます資源の維持と合理的な利用技術の開発 A (オ) 赤潮プランクトン等有害生物の影響評価・発生予測・被害軽減技術の開発 A (カ) 生態系における有害化学物質等の動態解明と影響評価手法の高度化及び除去技術の開発 A ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 本重点課題を構成する 6 研究課題の評価結果がすべて A 評価であったことから、当該項目は計画に対して業務が順調に進捗している A 評価とした。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(所 見) ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って、ほぼ順調に実施されている。論文発表81件、学会発表301件、その他185件の報告のほか、現場漁業に対応した特許や意匠登録が成立するなど、基礎から応用までの成果が得られている。 ・北海道に回帰するサケ親魚のうち、約 3 割が野生魚であったとする知見は、今後のサケ資源の管理方針に大きく影響する重要な成果と評価する。放流だけでなく野生集団の自然再生産も評価するなど、資源全体としての保全が検討されるようになり、生態系保全型の資源管理が着実に進められていることを評価したい。 ・研究成果をもとにイセエビ用増殖礁やナルトビエイ等の撃退装置など特許や意匠が成立し、これらをもとに地方自治体での事業に展開されるなど、漁業現場のニーズに合		

	<p>致した研究成果が生み出され、社会貢献している点で高く評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県臼杵地区のタチウオ曳網漁業等において、漁業生産から加工、流通までを含めて漁業経営の改善に取り組んだビジネスモデルを検討しており、省エネ化手法などさまざまな技術開発がなされ、今後、沿岸漁業振興のため、他の漁業種類のビジネスモデル構築への展開が期待される。このような事例を積極的に他地域にも波及させるとともに、より現場に近い都道府県とさらなる連携を図り、地域経済に寄与することが望まれる。 ・有害赤潮に関し、短期と中長期の発生予測に成果が見られるなど、赤潮や大型クラゲによる漁業被害軽減のために研究が着実に進められている。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 ウ. 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発	
基礎項目のウエイト数値	7. 6 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(備 考) ○下位項目ごとの評価 (ア) クロマグロ及びウナギの種苗量産技術の開発 A (イ) 優良形質種苗の作出及び安定生産技術の開発 A (ウ) 病害の防除技術の開発 A (エ) 持続的な養殖業の発展のための効率的生産技術の開発 A ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 本重点課題を構成する4研究課題の評価結果がすべてA評価であったことから、当該項目は計画に対して業務が順調に進捗しているA評価とした。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(所 見) ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表44件、学会発表139件、その他77件の報告がなされ、適宜公表が行われている。 ・難培養性細菌のブリ黄疸原因菌について、ゲノム解析技術を用いて感染防御が期待される抗原を予測し、抗原を大腸菌に作成させたワクチンを開発したことは新しい形のワクチン開発として高く評価できる、また、メーカーとの連携により市販化に向けて進展し、他の難培養性原因菌に対するワクチン開発への応用可能性が示されるなど、業界との連携が適切な形で進行している。 ・魚粉が不足する状況の中で、ブリの低魚粉餌料や無魚粉EPの開発が進展していることを評価する。なお、ブリの抗病性や肉質に与える影響は今後とも継続して慎重に評価する必要がある。 ・社会的にニーズが高く、かつ国民的に関心が高いクロマグロやウナギの種苗の安定的な量産化は非常に難易度の高い研究課題であるが、さまざまなアプローチで精力的に		

	<p>取り組んでいる。これら重要分野において基礎研究と応用研究がバランスよく進行しているのは、両部門を連携させた組織改編による効果のひとつとして評価したい。いずれも世界的にも注目を浴びている研究課題であるので技術開発の特許化や研究成果の公表は着実に進めてもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテガイの大量へい死などの問題に対し、海水温の変動予測技術により被害を低減したことは、現場対応型の研究成果として評価できる。 ・優良品種作出のための育種技術、不妊化技術、健苗量産技術について着実に研究を進めるとともに、成果の一般化を図られたい。なお、成果の公表の際には消費者サイドの視点（養殖魚の安全性、品質等）についてのアピールを適切に行うよう検討を期待する。また、遺伝子組み換えなどについては、安全性評価手法の確立が望まれる。 ・東南アジアのエビ養殖に大被害を及ぼしている新疾病の流行の実態を把握したことに関し、日本の防疫上の問題として関係部門と連携して遅滞ない対応を望む。 ・自己評価票での実績の記述について、シラスウナギまでの育成は鶏卵黄で十分可能と読めてしまう部分があるが、誤解を招かないよう、適切・的確な表現を求める。また、未公表の実績について、自己評価票に記載する場合、その記述は適当か等の検討が必要。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 エ. 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発	
基礎項目のウエイト数値	5. 7 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(備 考) ○下位項目ごとの評価 (ア) 水産物の安全と消費者の信頼を確保する技術の開発 A (イ) 省エネルギー・省コスト技術の活用による効率的な漁業生産システムの開発 A (ウ) 水産業の生産基盤の整備、維持、管理並びに防災技術の開発 A ○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 本重点課題を構成する3研究課題の評価結果がすべてA評価であったことから、当該項目は計画に対して業務が順調に進捗しているA評価とした。		
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
(所 見) ・全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表55件、学会発表270件、その他90件の報告がなされ、適宜公表がなされている。 ・魚類とヒトにおけるメチル水銀の蓄積とセレン化合物であるセレンオニンによる解毒機構を分子レベルで解明した点とアオブダイによる食中毒が新規パリシトキシン様物質であることを明らかにした点は、高く評価されるべきでアウトプット評価「S」評価も妥当。 ・津波外力を考慮に入れた新しい港湾防波堤の設計方法の考案は、東日本大震災の経験を生かした研究として、津波被害の軽減に貢献するものと期待できる。 ・漁船漁業におけるさまざまな省エネ技術の開発・普及が行われている。特にカツオ一本釣り漁船における燃料消費の見える化装置が導入されるなど普及に向けて着実に進展しており、今後、他の漁業種類の漁船への展開が期待される。 ・食品の種判別、原産地判別技術、中毒原因物質の検査法、水産物の品質評価指標の開発		

	など、いずれも国民の関心が高い水産物の安全性確保につながる技術であり、消費者の安全・安心の確保に直結する成果が着実に進展していることが評価される。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 研究開発等 (2) 研究開発等の重点的推進 オ. 基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発	
基礎項目のウェイト数値	7.6 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	(備 考)	<p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(ア) 主要水産資源及び海洋環境モニタリング並びに関連技術の開発 A</p> <p>(イ) ゲノム情報を活用した研究開発の高度化 S</p> <p>(ウ) 遺伝資源、標本等の収集・評価・保存 A</p> <p>(エ) その他の基礎的・基盤的な研究開発並びに他分野技術の水産業への応用 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>本重点課題を構成する4研究課題評価結果がS評価1課題、A評価3課題であり、当該項目は計画に対して業務が順調に進捗していることからA評価とした。</p>
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	(所 見)	<ul style="list-style-type: none"> 全項目が中期目標達成のための年度計画に沿って順調に実施されている。論文発表45件、学会発表235件、その他78件の報告がなされており、適宜公表されている。 各種モニタリング調査結果の蓄積とその公表は水産総合研究センターならではの貴重な活動であり、特に長期に亘り行われてきた海洋放射能調査は、東日本大震災による放射性物質の分布挙動解明や水産物安全確保に基礎的知見として役立てられている。特に放射性物質の漏えいに対して、海産生物における放射能モニタリングが継続して行われており、多くの水産生物での放射性物質濃度の減少を経時的に捉えるなど福島県などにおける漁業復興に重要なデータを提供する点で意義が高く、大いに評価されるべきである。このような調査活動が今後も十分に継続されるよう期待する。 クロマグロの全ゲノム解析やスサビノリの遺伝子解析結果は、今後の資源管理や養殖手法の開発や育種につながるものとして応用的にも重要な成果である。 有用水産生物の有償配布件数(23年度78点→24年度139点)が飛躍的に伸びており、24年度までの累積数が、第3期中期計画における最終目標200点を超過していることや、多数の魚類標本の新規登録、目録の公開を行っている。魚類標本など生物標本は分類

	<p>のみならず進化学的にも貴重な材料であることから、そうした収集、維持管理には手間とコストを要するものの、人類共有の科学技術研究の基盤と考えて今後も継続的な取り組みを強く望む。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 陸上養殖のゼロエミッション化に向けた開発研究は、新しい養殖スタイルを産み出す技術として注目される。 • 東日本大震災後の各種調査や実証研究は被災地の水産業の復旧・復興に資するものとして評価したい。特に、被災地域の漁獲物の競争力強化に向けた開発研究は、水産研究所の複数の部門が協力した総合的な取り組みとして評価できる。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 行政との連携	
基礎項目のウェイト数値	4.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(備 考) ○下位項目ごとの評価 なし ○評価に至った理由(特筆すべき事項含む) 水産庁等行政機関との密接な連携により、行政ニーズに的確に対応することができた。とりわけ東日本大震災に関しては、当初の計画を超えた県からの要望に基づく水産庁の要請に即応し、総合科学技術会議の指導の下、限られた期間中に、高濃度の放射性セシウムが検出された魚類の汚染源、汚染経路についての解明を進め、水産物の安全性に対する信頼性確保と風評被害防止に寄与した。このように、行政との連携について、計画を大きく上回って業務が進捗したことからS評価とした。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<input checked="" type="checkbox"/> S : 計画を大きく上回って業務が進捗している <input type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している <input type="checkbox"/> B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている <input type="checkbox"/> C : 計画に対して業務の進捗が遅れている <input type="checkbox"/> D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(所 見) <ul style="list-style-type: none"> 水産庁や農林水産省等からの委託事業32件及び補助事業6件を実施しているなど、行政との連携は十分になされていると評価する。特に東日本大震災後の復旧・復興対策のため、水産総合研究センター本部内に水産業復興・再生のための研究開発推進本部と被災現地の東北区水産研究所に現地推進本部を置いて、水産庁の委託事業や内閣府の科学技術推進費を受け、重点的に調査・研究に取り組んでいることは評価する。 東日本大震災の復旧・復興支援の具体例として、東北3県のさけ・ますふ化場の復旧、福島県海域の放射能モニタリング、中禅寺湖の淡水魚類や福島の汽水、海水魚の放射能汚染の実態解明に積極的に取り組み、水産物の安全性に対する信頼確保と風評被害防止に貢献している。 国際的な地域漁業管理機関における会合など国際交渉にも積極的に対応し、科学的な見地から助言・提言を行うことで国際的な漁業管理をリードすることなど、我が国の水産行政の立案、推進にも大きく貢献しており評価する。 漁船の安全性確保技術開発成果が、国の指定漁業の一斉更新時に科学的根拠を示して、漁船の安全性確保のための「漁船の復原性向上等のための漁船の大型化に関する取扱 	

	方針」(水産庁長官通知)の作成に寄与した。
評価委員会水産分科会(委員名)	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 成果の公表、普及・利活用の促進	
基礎項目のウエイト数値	3.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 国民との双方向コミュニケーションの確保 A ア 社会的要請等の収集・把握とそれらに対応した課題化 A イ 多様な広報ツールによる成果等の情報発信及び国民の意見や要望の聴取 A ウ 地域や産業界のニーズ把握と研究開発への反映 A エ 研究所等の一般公開 A</p> <p>(2) 成果の利活用の促進 A ア 水産技術交流プラザ活動等センターが保有する技術情報等の業界への広報 A イ データベース化による利活用の推進 A ウ 行政機関等の策定する基準・指針等への反映 A エ 研修会、講演会等の開催 S</p> <p>(3) 成果の公表と広報 A ア マスメディアやホームページでの成果の積極的広報、論文等の公表及び研究報告の発行 A イ 広報誌等の発行、メールマガジンの配信 A ウ 単行本やマニュアル等の発行 A エ シンポジウム開催 A オ 教育活動への協力 A カ 問い合わせを通じた研究成果の広報 A キ 海洋水産資源開発事業で得られた結果の情報提供と報告書の発行 S ク 日光観覧業務や展示施設の活用 A</p> <p>(4) 知的財産権等の取得と利活用の促進 A</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 下位項目「(2)エ.研修会、講演会等の開催」については、平成24年度計画の数値目標の年10回以上を大きく上回り、合計14回の開催実績であったことから、S評価とした。その他の下位項目は、計画に従い適切かつ順調に実行されていることから標記評価とした。 また、下位項目の積み上げにより、本項目については、A評価とした。</p>	

<p>上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)</p>	<p>ラ ン ク</p>	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果の公表、普及・利活用の促進については、いずれの項目についても年度計画の目標を達成し、順調に業務が進捗した。 ・水産業界、地域の公的試験研究機関、一般消費者等の要望等を研究開発コーディネーターが一元的に積極的に収集している。研究開発コーディネーターが各種プロジェクト研究、事業の推進・運営等に積極的に関わることにより、本センター業務の各種対応が適切・的確かつスムーズに行われるものであり、今後とも努力を求めたい。 ・平成24年度には、漁況予報システム（FRA-ROMS）の実運用を開始してホームページで誰でも利用できるようにするなど、着実に公表、利活用が進められている。 ・広報誌、ホームページ、シンポジウムなど多様な手段を用いて、積極的に情報発信をしている。特に研究内容を一般向けに分かりやすく解説したFRANEWSは本センターの活動を外部に伝える有用なツールであり、より広く普及するよう努められたい。 ・専門家にとっては、理解がなされ、評価が高い国際会議での活動や行政施策に貢献した研究成果についても、その意義や重要性を一般市民、主婦等にも理解されるような広報を期待する。 ・海洋水産資源開発勘定で行っている遠洋・沖合漁業の企業化試験は開発センターの大きな目的のひとつであり、B/Cの観点から民間業者の着業につながる努力を今後とも望む。 ・社会科学部門についての活動が研究成果の発表会に含まれていない。監事からも研究成果の社会への普及について、社会科学部門からのアプローチも必要との指摘もあるが、当該部門の研究活動のプレゼンテーションを行うことが望まれる。 ・各種セミナー開催は、現場への成果の普及や現場のニーズ・意見等を研究開発の企画立案に資するばかりでなく、センターの貢献度に対する一般社会の認識を高める上でも有用である。各地域の公的試験研究機関や業界団体との連携のもと、今後も継続して開催されることを期待する。 		
<p>評価委員会水産分科会（委員名）</p>	<p>小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員</p>	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 専門分野を活かしたその他の社会貢献	
基礎項目のウェイト数値	2.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p> <p>(所 見)</p> <p>・国際機関 (SEAFDEC) への職員の派遣、国際会議 (PICES等) への協力など国際機関の活動へ貢献している。国内でも日本水産学会や日本海洋学会の活動にも積極的に協力</p>
<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 分析及び鑑定 A</p> <p>(2) 講習、研修等 S</p> <p>(3) 国際機関、学会等への協力 S</p> <p>ア 国際機関への協力 S</p> <p>イ 学会等学術団体活動への対応 S</p> <p>(4) 各種委員会等 A</p> <p>(5) 水産に関する総合的研究開発機関としてのイニシアティブの発揮 A</p> <p>(6) カルタヘナ法への対応 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>下位項目「(2) 講習、研修等」については、平成24年度計画の数値目標の年40回以上を大きく上回り、合計49回の講習会等の開催実績であったことや積極的な講師派遣と研修生等の受け入れにより、S評価とした。</p> <p>下位項目「(3) ア. 国際機関への協力」については、PICES年次会議での主催協力機関としての会議成功への貢献を含めた積極的な国際機関への協力、「(3) イ. 学会等学術団体活動への対応」では、日本海洋学会春季大会での事務局担当による貢献を含めた学会等への積極的な対応により、計画を大きく上回って業務が進捗したことから、それぞれS評価とし、下位項目積み上げにより「(3) 国際機関、学会等への協力」をS評価とした。</p> <p>その他の下位項目は、計画に従い適切かつ順調に実行されていることから標記評価とした。</p> <p>また、下位項目の積み上げにより、本項目については、A評価とした。</p>		

	<p>している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や普及部局、漁業者などへの講習会に職員を派遣しており、技術研修の講習会を、数値目標40回以上を超える49回の開催実績を持っている点で順調に進められていると評価できる。 ・分析及び鑑定、漁業者等への講習会で技術移転するなど他機関では対応困難な専門分野を活かした社会貢献に積極的に対応している。 ・各都道府県の財政状況が良くない中でそれぞれの試験研究機関の活力が低下しがちであり、センターが中心となって地域の試験研究機関をリードしてもらいたい。
評価委員会水産分科会（委員名）	小川委員、岡崎専門委員、東海専門委員

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等	
基礎項目のウェイト数値	15.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているため、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証（委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算、収支計画及び資金計画に対する業務は効率的に執行され、概ね順調に進捗している。 ・ 資金計画については、特例公債法案の成立状況を踏まえ、政府からの運営費交付金の支出が抑制されるなか、資金繰りを適切に対応し、原則として借入金を行わないことを前提に、収入と支出の管理を行った。 ・ 運営費交付金を充当して行う事業については、一般管理費は対前年度比3%減、業務経費は前年度並みの過去5年間で最小の予算のもと、研究開発業務の重要性、緊急性等を勘案して適切に配分を行い効率的に執行され、経費の節減や効率化が図られている。 ・ 予算額が縮小されていく中、長期継続的に行うことが重要なモニタリングや沿岸漁業経営改善に関する、調査・研究に係る必要な予算の確保に留意していただきたい。 	
評価委員会水産分科会（委員名）	岩淵委員、長岡委員、今井専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 2 自己収入の安定的な確保	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているため、本項目についてはA評価とした</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証（委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に沿って、事業目的を踏まえた、自己収入の安定的な確保に向けた努力がなされている。試験研究・技術開発勘定では、知的財産の有効活用による収入が227万円（18件）、実験施設等の外部貸付け収入が61万円（5件）、寄付金895万円（5件）の収入があった。 海洋水産資源開発勘定では、7億5,400万円の漁獲販売収入があった。水揚げ数量が多い場合には立会いを行うなど、販売価格の適切性に努めている。なお、本勘定における自己収入は予算額に対して9億3,000万円の減となっているが、これは東日本大震災の影響等であると考えられるため、事業進捗に問題はない。 ・海洋水産資源開発勘定は、遠洋・沖合漁業の企業化試験が大きな目的であるため、B/Cの観点から民間業者が着業できるよう今後も期待する。 ・知的財産権の活用、実験施設の貸付等、本来業務に影響の出ない範囲において、積極的に推進していると評価できる。 	
評価委員会水産分科会（委員名）	岩淵委員、長岡委員、今井専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 4 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 平成24年度計画に示された評価指標内容を実施しているため、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証（委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に沿って、固定資産の点検・確認を行い小型漁業調査用船舶3隻を廃船している。なお、3隻とも処分時の簿価が50万円未満であったことから、国庫納付対象とはならなかったが、業務は順調に進捗していると評価する。 ・今後とも不要となる財産か否かを見極める際には、現場視点での研究施設を失うデメリット等を十分に配慮した処分計画を策定してもらいたい。 	
評価委員会水産分科会（委員名）	岩渕委員、長岡委員、今井専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 5 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>○下位項目（備考） なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 平成24年度計画に示された評価指標内容を実施しているため、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 （委員会における基礎項目評価結果）	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>（所 見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画の3項目（1. 中央水産研究所高知庁舎の国庫納付、2. 北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設の移転廃止、3. 北海道区水産研究所の十勝さけます事業所の移転のための予算処置）についての業務は着実に推進されている。 ・施設等の廃止・譲渡しようとする場合は、地域に及ぼす影響を考慮した計画策定を望む。 	
評価委員会水産分科会（委員名）	岩淵委員、長岡委員、今井専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び船舶整備に関する計画	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む） 工事用生コンクリートの大幅な不足という不可抗力的事由による宮古庁舎の震災復旧工事を除き、平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているため、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北区水産研究所宮古庁舎の震災復旧工事の遅れはコンクリートの不足により、次年度繰越となったが、不可抗力であり止むを得ないといえる。 ・北海道区水産研究所の斜里さけます事務所飼育池等改修、札幌庁舎耐震工事及び西海区水産研究所のマグロ飼育研究施設新築等について、計画通り順調に進捗した。 ・みずほ丸の代船建造の予算確保が出来なかったことは、政府の財政当局の判断でありやむを得ないものであった。 	
評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事に関する計画	
基礎項目のウェイト数値	3. 0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 人員計画 A ア 方針 A イ 人員に係る指標 A</p> <p>(2) 人材の確保 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているため、本項目についてはA評価とした</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の採用は、試験及び公募により行っているが、応募者と採用者に占める女性割合の乖離の縮小に努めながら優れた人材確保に努めた (一般職員6名うち女性3名、船舶職員1名うち女性1名、任期付研究員12名うち女性0名)。また、高齢者雇用安定法の改正に伴う再雇用制度により、32名の再雇用を行ったことは評価できる。 ・ 大学や民間企業等からの質の高い研究者を採用するため、研究に携わる環境、業務を遂行していく環境をより良くしていく具体的な工夫が望まれる。特に産学官の連携や将来の水産業界を取り巻く社会環境の変化に対応可能な体制づくりが望まれる。 ・ 研究人材の確保にあたっては、時代の要請として水産業界のオートメ化、ロボット化、装置産業化への研究も大いに必要となっており、機械工学分野の人材の拡充にも務めていただきたい。 	
評価委員会水産分科会 (委員名)	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 3 内部統制	
基礎項目の ウェイト数値	2.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項含む）</p> <p>「内部統制」については、より効率的、効果的な普及・啓発を行うため、詳細なチェックリストを作成するなど新たな取り組みも行っており、計画に沿って順調に進捗していることから、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要なリスクの把握・対応を行うため、各般の会議を活用し、運営方針及び重要事項の基本方針等について、職員の認識の統一、検討すべき事項の共有を図っている。理事長以下、業務運営方針を周知徹底し、組織全体で取り組んでいる。 コンプライアンス研修で行ったアンケート調査結果を分析し、職員の意識の低い項目についてはリーフレットを作成し、職員の意識向上を図った。 監事監査指摘事項について、理事長が監事に改善方策を報告するのみでなく、当該改善事項について、理事長自ら改善指示を行うとともに、全職員向けウェブサイト掲示板に掲示し組織全体で共有した。 	
評価委員会水産分科会（委員名）	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 積立金の処分に関する事項	
基礎項目のウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 平成24年度計画に示された評価指標内容を実施しているため、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>・年度計画に沿って、評価指標内容を適切に実施しており、当期中期目標期間に繰り越された自己財源で取得した有形固定資産の減価償却に要する費用等に88百万円を積立金から充当している。</p>	
評価委員会水産分科会 (委員名)	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 5 情報の公開・保護・セキュリティ	
基礎項目の ウェイト数値	2.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価 なし</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む) 平成24年度計画に示された評価指標内容をすべて実施しているため、本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人や業務成果の情報について、ホームページ、機関誌などで適宜公開している。また、情報開示請求に対応できるよう、法人文書管理簿の更新を適切に行っている。 サイバー攻撃への対処については、情報セキュリティポリシーを策定し、職員に対し、それを実現するための手引の普及に努めることとしている。 	
評価委員会水産分科会 (委員名)	辻委員、安元委員、足立専門委員	

平成 24 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 6 環境・安全管理の推進	
基礎項目の ウェイト数値	1.0 / 100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(備 考)</p> <p>○下位項目ごとの評価</p> <p>(1) 職場環境・安全管理 A</p> <p>(2) 地球環境 A</p> <p>○評価に至った理由 (特筆すべき事項含む)</p> <p>環境・安全管理の推進については、年度計画に対して業務が順調に進捗した。本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果)	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場環境、安全管理、地球環境について、年度計画に沿って順調に進捗している。今後の施設維持整備や研究開発計画に自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの積極的利用の検討を望む。 ・パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、メンタルヘルスの相談窓口について、利用しやすい環境が整備されていることを職員に周知した。 ・本部にAEDを設置している。 	
評価委員会水産分科会 (委員名)	辻委員、安元委員、足立専門委員	